

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第88期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 槍田 松瑩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 田中 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 田中 聡
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
決 算 年 月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
収益 (百万円)	1,720,504	1,884,143	2,324,615	3,494,602	4,115,471
継続事業からの税引前中間(当期)純利益 (百万円)	116,757	117,747	140,608	175,570	278,326
中間(当期)純利益 (百万円)	62,101	83,193	154,455	121,136	202,409
売上高 (百万円)	6,712,625	7,048,604	7,622,220	13,583,908	14,885,772
株主資本 (百万円)	1,034,734	1,288,158	1,829,458	1,122,828	1,677,907
総資産額 (百万円)	7,024,720	8,207,037	9,377,604	7,593,387	8,573,578
1株当たり株主資本 (円)	653.80	814.29	1,062.00	709.66	973.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.24	52.58	89.65	76.55	126.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.97	49.48	84.69	72.12	118.85
株主資本比率 (%)	14.73	15.70	19.51	14.79	19.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85,124	34,034	35,960	200,069	146,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	113,181	184,595	232,012	224,010	347,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,253	180,031	202,671	171,321	92,269
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	626,801	830,035	706,464	791,810	697,065
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	36,410 〔9,804〕	40,209 〔11,188〕	42,018 〔13,272〕	38,210 〔10,367〕	40,993 〔11,984〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	5,123,768	5,434,172	5,625,429	10,415,768	11,378,886
経常利益 (百万円)	85,664	73,423	84,596	116,563	147,664
中間(当期)純利益 (百万円)	40,646	36,305	71,685	36,260	74,484
資本金 (百万円)	192,492	192,499	295,797	192,492	295,766
発行済株式総数 (千株)	1,583,687	1,583,702	1,725,089	1,583,687	1,725,019
純資産額 (百万円)	736,511	806,122	1,129,445	742,741	1,091,007
総資産額 (百万円)	4,339,022	4,690,168	5,297,985	4,529,139	4,962,510
1株当たり配当額 (円)	5	10	17	15	24
自己資本比率 (%)	16.97	17.19	21.32	16.40	21.99
従業員数 (人)	6,024	5,936	6,105	5,957	6,089

- (注) 1. 当社の中間連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。
2. 財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」の規定に従い、第88期中間連結会計期間に非継続となった事業に関し、第87期以前の「連結経営指標等」における収益、継続事業からの税引前中間(当期)純利益、連結売上高の数値を組み替えて表示しております。
3. 連結売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。連結売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
4. 収益、連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 株主資本、1株当たり株主資本及び株主資本比率における株主資本は、中間連結貸借対照表における「資本合計」を示しております。
6. 第88期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

- (1) 当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、鉄鋼原料・非鉄、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

- (2) 当社は金属資源・エネルギー分野に対する投資を重点的に進める中、鉄鋼製品、鉄鋼原料・非鉄それぞれの分野における事業展開の独自性の強まりを踏まえ、従来「金属」としていた「鉄鋼製品」と「鉄鋼原料・非鉄」を、前連結会計年度よりそれぞれ独立した報告セグメントとして区分表示しております。

また、当社は、コンシューマー分野を強化育成分野として位置付け、メディア・インフォメーション、アウトソーシング、リテールサポート、医療・健康・シニアなどの事業への総合的な取組として、従来「機械・情報」に含まれていた情報産業と従来の「生活産業」の機能及びノウハウを集約し、消費者起点のサービス事業を展開し、あらたな事業基盤を確立することを目指しております。これに伴い、前連結会計年度より、従来「生活産業」に含まれていたオペレーティング・セグメントのうち、物流及び仲介機能の提供に加えて、商品、サービス、情報機能を融合し、消費者向けに高付加価値の商品及びサービスの提供を目指す、ライフスタイル事業及びコンシューマーサービス事業と情報産業を合算し、「ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業」として表示しております。更に、小売業及び卸売業へ出資・経営参画しつつ、多様化する小売ニーズへの包括的な対応を目指している「食料・リテール」を、前連結会計年度より独立した報告セグメントとして区分表示しております。なお、従来「機械・情報」に含まれていた機械及びプロジェクトを、前連結会計年度より「機械・プロジェクト」として表示しております。

更に、従来「欧州」に含まれていた、Mitsui & Co., Financial Services (Europe)につき、更なるインハウスバンキング一元化運営の為、当中間連結会計期間より「その他」に移管しております。

- (3) 当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は「3.関係会社の状況」に記載の通りです。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
機械・プロジェクト	Gas Participacoes	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 152,606	ブラジルガス配給事業会社への投資	100.0	5	なし
"	Bahia Participacoes	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 186,396	ブラジルガス配給事業会社への投資	100.0	2	なし
化学品	Salt Asia Holdings	オーストラリア パース	AUD 27,925	豪州オンズロー塩田事業会社への投資	94.2 (9.4)	2	なし
エネルギー	Mitsui E&P (USA)	アメリカ ウィルミントン	USD 350,000	メキシコ湾石油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業会社への投資	100.0 (100.0)	1	なし

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、Mitsui E&P (USA)は特定子会社に該当します。
 2. 議決権所有割合欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しております。
 3. 「役員の兼任」欄は、連結子会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の数数を記載しております。
 4. 「資本金又は出資金」欄は千現地通貨単位で記載しております。なお、現地通貨略号BRLはBrazilian Real、AUDはAustralian Dollar、USDはUnited States Dollarです。
 5. Gas Participacoesは平成18年10月1日にMitsui Gas e Energia do Brasilに社名変更しております。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が連結子会社でなくなりました。

オペレーティングセグメント： 鉄鋼原料・非鉄
 名称： Mitalco
 異動の理由： 同社が保有していたアルミニウム製錬所の持分売却のため

(3) 当中間連結会計期間において、以下の会社が当社による株式の一部売却により持分法適用関連会社でなくなりました。

オペレーティングセグメント： 鉄鋼原料・非鉄
 名称： 東邦チタニウム
 主な事業の内容： 金属チタンの製造・加工
 オペレーティングセグメント： 機械・プロジェクト
 名称： 新日本空調
 主な事業の内容： 空気調和装置の設計工事
 オペレーティングセグメント： 化学品
 名称： 石原産業
 主な事業の内容： 無機化学品並びに農業薬品の製造・販売

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼製品	2,110	(262)
鉄鋼原料・非鉄	2,573	(225)
機械・プロジェクト	10,221	(1,684)
化学品	3,798	(408)
エネルギー	1,460	(1,220)
食料・リテール	6,807	(5,702)
ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業	5,816	(2,441)
物流・金融市場	1,281	(718)
米州	2,463	(284)
欧州	1,084	(66)
アジア	2,147	(31)
その他海外	525	(20)
その他	1,733	(211)
合計	42,018	(13,272)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

従業員数 6,105名(平成18年9月30日現在)

(注) 従業員数は、出向者1,393名、業務スタッフ職231名を含みますが、嘱託496名(その内、社外から当社への出向者262名)及び海外事務所現地職員673名は含みません。

(3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績をオペレーティング・セグメント及び所在地別セグメントの区分により示すと、次のとおりです。

なお、経営者がセグメントごとの経営成績について検討する際の指標として、売上高及び営業利益（損失）が含まれていますが、売上高は当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計であり、営業利益（損失）は売上総利益、販売費及び一般管理費、及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されているものです。

また、オペレーティング・セグメントについては、前連結会計年度より従来金属セグメントとしていた鉄鋼製品及び鉄鋼原料・非鉄、生活産業セグメントに含まれていた食料・リテールを区分表示し、生活産業セグメントに含まれていたライフスタイル及びコンシューマーサービスに、機械・情報セグメントに含まれていた情報産業を加え、ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業セグメントとしております。また、機械・情報セグメントに含まれていた機械及びプロジェクトを機械・プロジェクトセグメントとしております。更に、当中間連結会計期間より従来欧州セグメントに含まれていたMitsui & Co., Financial Services (Europe)をその他セグメントへ移管しております。これらの変更に伴い、前中間連結会計期間の数値を修正再表示しております。詳細は「第5 経理の状況 中間連結財務諸表注記事項 9.セグメント情報」を参照願います。

①オペレーティング・セグメントの業績

A. 鉄鋼製品

売上総利益は、中国市場の回復による国際的な需給の逼迫や国内景気の持続を背景に内外鋼材市況が堅調に推移し、高級鋼材を中心に前中間連結会計期間同様の高水準の売上総利益を計上したことから、前中間連結会計期間比2億円(0.7%)増加の278億円となりました。営業利益は、国内子会社において販売費及び一般管理費の負担が増加し、6億円(4.7%)減少の123億円となりました。関連会社持分法損益は、海外関連会社を中心に減益となり、2億円(12.5%)減少の14億円となりました。中間純利益は、営業利益と関連会社持分法損益の減少がありましたが、有価証券売却益やタイの鋼材製造会社からの受取配当金の増加などにより、1億円(1.1%)増加の94億円となりました。

B. 鉄鋼原料・非鉄

売上総利益は、豪州産強粘結炭における価格の下落がありましたが、中国を中心としたアジアの需給逼迫を背景に鉄鉱石価格が上昇し、24億円(4.3%)増加の578億円となりました。営業利益は、前中間連結会計期間に償却関係経費の戻入益の計上がありましたが、売上総利益が増加したため、9億円(2.0%)増加の457億円となりました。関連会社持分法損益は、銅を中心とした資源価格の上昇及びカエミ社株式との交換によるリオドセ社の新株発行に伴うみなし売却益に加え、前中間連結会計期間にチリ銅鉱山開発会社の配当開始に伴う追加税負担があったことから、222億円(233.7%)増加の317億円となりました。中間純利益は、営業利益と関連会社持分法損益の増加に加え、有価証券売却益やMitalcoの工場持分売却に伴う利益の計上があり、362億円(139.2%)増加の622億円となりました。

C. 機械・プロジェクト

売上総利益は、海外プラントほかプロジェクト商内が減益となりましたが、アジア向け二輪車販売金融子会社や米州・欧州の自動車関連事業が好調に推移したことから、54億円(13.0%)増加の470億円となりました。営業利益は、売上総利益の増加がありましたが、新規子会社取得による販売費及び一般管理費の増加などにより、25億円(25.8%)減少の72億円となりました。関連会社持分法損益は、英国火力発電所の新規貢献を含む海外発電事業の増益などにより、66億円(101.5%)増加の131億円となりました。中間純利益は、営業利益が減少しましたが、関連会社持分法損益の増加により、52億円(40.6%)増加の180億円となりました。

D. 化学品

売上総利益は、アンモニア市況が堅調に推移し、アジアを中心とする旺盛な需要を背景にIT関連部品取引及び無機原料が好調に推移したことに加え、前中間連結会計期間に米国子会社においてハリケーンの影響による生産減などがあったため、53億円(11.5%)増加の514億円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加及び子会社の貸倒引当金繰入額の増加により、21億円(14.2%)増加の169億円となりました。関連会社持分法損益は、中東のメタノール製造会社の増益などにより、5億円(23.8%)増加の26億円となりました。中間純利益は、過年度に見積り計上していたDPF補償関連費用の戻入益の計上があり、81億円(352.2%)増加の104億円となりました。

E. エネルギー

売上総利益は、油価上昇による石油・ガス上流部門子会社の増益に加え、国内石油製品販売子会社の製品販売価格の引き上げによる採算改善などがあったことから、51億円(15.3%)増加の384億円となりました。営業利益は、売上総利益の増加により67億円(43.2%)増加の222億円となりました。関連会社持分法損益は、油価上昇を背景に、38億円(27.0%)増加の179億円となりました。中間純利益は、サハリンⅡプロジェクトにおける借入元本の増加と米ドル金利上昇による支払利息の増加がありましたが、中東LNGプロジェクトからの受取配当金の増加に加え、前中間連結会計期間に海外関係会社からの受取配当金の回収増加に伴う法人税増加があったことから、136億円(95.8%)増加の278億円となりました。

F. 食料・リテール

売上総利益は、食材関連事業や原料関連が増益となりましたが、国内食品子会社での商内喪失及び国内飲料子会社での需要減・競争激化により、19億円(4.5%)減少の406億円となりました。営業利益は、売上総利益の減少がありましたが、国内食品子会社での希望退職実施による人件費の減少などにより、11億円(18.3%)増加の71億円となりました。関連会社持分法損益は、2億円(11.8%)減少の15億円となりました。中間純利益(損失)は、国内飲料子会社での商内環境悪化に伴う暖簾及び無形固定資産の減損の計上に加え、前中間連結会計期間にセブン&アイ・ホールディングスの株式交換差益の計上があったため、36億円の利益から78億円悪化の42億円の損失となりました。

G. ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は、ライフスタイルが繊維商内不振による減益となる一方、情報産業・コンシューマーサービスが増益となり、11億円(1.8%)増加の619億円となりました。営業利益は、情報産業を中心に販売費及び一般管理費が増加し、30億円(30.0%)減少の70億円となりました。関連会社持分法損益は、テレビショッピング及び給食事業が好調に推移し、27億円(337.5%)増加の35億円となりました。中間純利益は、国内住宅子会社での撤退に伴う将来のメンテナンス体制維持のための費用計上に加え、前中間連結会計期間には情報産業関連株式の売却益及びアフリカ携帯電話事業売却に伴う投資会社からの配当があったことなどから、23億円(41.1%)減少の33億円となりました。

H. 物流・金融市場

売上総利益は、当中間連結会計期間の商品相場全般の高いボラティリティを背景とする収益機会を捉え、海外子会社のエネルギー・デリバティブ取引をはじめ各種トレーディング事業が好調に推移し、105億円(52.2%)増加の306億円となりました。営業利益は、海外エネルギー・トレーディング子会社におけるトレーダー賞与の増加による人件費増がありましたが、売上総利益の増加により67億円(109.8%)増加の128億円となりました。関連会社持分法損益は、小口の集積により9億円(50.0%)減少の9億円となりました。中間純利益は、関連会社持分法損益の減少に加え、利息収支の悪化及び有価証券評価損の計上などがありましたが、営業利益が増加したため、12億円(23.1%)増加の64億円となりました。

I. 米州

売上総利益は、石油製品トレーディング子会社や堅調な鉄鋼製品市況を背景に鉄鋼子会社で増加となり、78億円(32.4%)増加の319億円となりました。営業利益は、石油製品トレーディング子会社におけるトレーダー賞与の増加による人件費増がありましたが、売上総利益の増加により64億円(120.8%)増加の117億円となりました。中間純利益は、米ドル金利上昇による利息収支の悪化がありましたが、営業利益の増加などにより、51億円(127.5%)増加の91億円となりました。

J. 欧州

売上総利益は、有機化学品や鋼管が好調に推移し、3億円(2.9%)増加の108億円となりました。営業利益は、人件費の増加を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、10億円(37.0%)減少の17億円となりました。中間純利益は、営業利益の減少などにより、7億円(25.9%)減少の20億円となりました。

K. アジア

売上総利益は、シンガポール支店の有機化学品などが好調に推移し、7億円(5.6%)増加の131億円となりました。営業利益は、主に人件費の増加により、8億円(15.4%)減少の44億円となりました。中間純利益は、営業利益の減少などにより、10億円(21.7%)減少の36億円となりました。

L. その他海外

売上総利益は、1億円(4.3%)増加の24億円となりました。営業利益(損失)は、4億円の利益から5億円悪化の1億円の損失となりました。中間純利益は、鉄鉱石価格上昇により豪州現地法人の保有する資源関連子会社の当セグメント出資持分相当利益が増加しましたが、石炭価格下落による利益減少などにより、前年同期同様67億円となりました。

②所在地別セグメントの業績

A. 日本

売上高は、当社の非鉄、石油化学品の市況好調及び油価上昇などを背景とする増加に加え、エネルギー子会社、鉄鋼原料・非鉄子会社における増加などにより、前中間連結会計期間比4,297億円(7.0%)増加の6兆5,272億円となりました。営業利益は、油価上昇、好調な鉄鋼市況を背景とするエネルギー子会社、鉄鋼原料・非鉄子会社における増加、前年の住宅・建材子会社の子会社清算損の反動による増加などにより、前中間連結会計期間比16億円(4.8%)増加の352億円となりました。

B. 北米

売上高は、石油製品トレーディング子会社、堅調な鉄鋼製品市況を背景とする鉄鋼子会社における増加、米国現地法人における増加を中心に前中間連結会計期間比825億円(10.1%)増加の9,015億円となりました。営業利益は、エネルギー、鉄鋼子会社、米国現地法人における増加などにより、前中間連結会計期間比92億円(102.2%)増加の182億円となりました。

C. 欧州

売上高は、英国現地法人、ドイツ現地法人における増加及び食料・リテール子会社の完全連結化による増加などにより、前中間連結会計期間比686億円(19.8%)増加の4,148億円となりました。営業利益は、エネルギー・デリバティブ取引が好調な金融子会社における増加、自動車子会社における増加、新規住宅・建材子会社の貢献などにより前中間連結会計期間比55億円(91.7%)増加の115億円となりました。

D. アジア

売上高は、インド現地法人の増加を中心に前中間連結会計期間比763億円(13.9%)増加の6,263億円となりました。営業利益は、エネルギー子会社における減少などにより前中間連結会計期間比50億円(26.6%)減少の141億円となりました。

E. オセアニア

売上高は、鉄鉱石価格、油価上昇を背景とする鉄鋼原料、エネルギー子会社における増加を中心に、前中間連結会計期間比208億円(8.2%)増加の2,750億円となりました。営業利益は、鉄鋼原料、エネルギー子会社などにおける増加により前中間連結会計期間比43億円(12.3%)増加の394億円となりました。

F. その他の地域

売上高は、イラン現地法人、チリー現地法人、南アフリカ現地法人などにおける減少により、前中間連結会計期間比337億円(7.4%)減少の4,207億円となりました。営業利益は、油価上昇を背景とする中近東のエネルギー子会社における増加、中南米の機械子会社の自動車関連事業の好調により、前中間連結会計期間比15億円(11.5%)増加の146億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により360億円増加し、投資活動により2,320億円減少、財務活動により2,027億円増加、為替相場変動の影響により27億円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末に比べ94億円(1.3%)増加し、7,065億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、中間純利益に減価償却費や固定資産評価損などを加え、有価証券売却損益や持分法による投資損益(受取配当金控除後)などを控除し、営業活動に係る資産・負債の増減を加減した結果、360億円となり、売上債権等の増加及び棚卸資産の増加の影響などの影響があった一方で、営業利益並びに資源関係を中心とした受取配当金が堅調に推移した結果、前中間連結会計期間に比べ20億円(5.9%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、当社及び金融子会社において負債証券の償還、当社における定期預金の減少等により資金を回収した一方で、重点分野である資源・エネルギー関連事業への投資、インフラ関連事業への投資、油・ガス田権益の取得等により、前中間連結会計期間に比べ474億円(25.7%)増加し、2,320億円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは1,960億円のマイナスとなり、前中間連結会計期間と比べ454億円資金支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、当社及び金融子会社等で長期債務の返済が進む一方で、当社及び金融子会社等における短期債務の増加、当社及び現地法人における長期債務の増加により長短債務全体としては2,101億円の調達増加となり、配当金支払等を差し引いた結果、2,027億円となりました。1,800億円の資金を獲得した前中間連結会計期間に比べ、227億円(12.6%)の増加となりました。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「1.業績等の概要」及び「第5 経理の状況 中間連結財務諸表注記事項 8.セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

3【対処すべき課題】

1. 経営戦略の進捗状況

(1) 中期経営展望について

① 中期経営展望の視点

平成18年3月期中期経営計画期間において、当社及び連結子会社は商品市況の上昇の影響もあり定量目標を大幅に上回る業績を達成し、また、重点分野や強化育成分野への積極投資を進めました。今般当社は、3～5年先に向けて当社及び連結子会社が目指すべき業態とそのための施策を全社的視点から検討し、新たに「中期経営展望」を策定しました。中期経営展望は、以下の視点から業態と意識の変革を進めます。

- ・ 顧客や社会のニーズに対応した当社機能の追求。
- ・ 三井物産グループ全体としての総合力の発揮と経営資源の最適配分。
- ・ 人材主義の深化。「挑戦と創造」、「自由闊達」の精神に加えて、フェア・謙虚・コンプライアンスの精神を強化する。また、多様な人材を受け容れ、育成する。

② 中期経営展望における3～5年後の当社及び連結子会社の視点

今後3～5年間の経済環境として、政治・経済リスクや地球環境問題の深刻化などの不安要因があるものの、当面は世界各地での同時経済成長と、金属資源・エネルギー・素材など産業の上流部門にとって有利な市場環境が継続すると認識しています。こうした想定の下、3～5年後の当社及び連結子会社のあるべき姿を以下のようにまとめました。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	3～5年後の目標
総資産規模	(兆円)	8.6	10～11
当期純利益	(億円)	2,024	3,000～4,000
(うち資源、エネルギー関係)	(億円)	(約1,100)	(1,500～1,900)
ROE (当期純利益/自己資本)	(%)	14.5	12～15

③ 中期経営展望における4つの重点施策

(a) 戦略的事業ポートフォリオの構築

- ・ 当社グループの事業を4分野に大別し、分野毎に以下のような重点施策を設定しました。中期経営展望で策定した3～5年後の在り姿の実現に向け、当初2年間で合計8,000億円規模の投資を実行する一方、1,000～2,000億円規模の資産の売却を推進します。
 1. 金属資源・エネルギー分野では、サハリンIIプロジェクトをはじめとする大型開発案件の完遂と、西豪州LNG事業、豪州鉄鉱石・石炭事業などの既存案件の拡張に注力する一方、新規優良案件を選択的に追求していきます。
 2. 鉄鋼製品・化学品・機械を中心とする物流ネットワーク分野では、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）などの高度な機能を提供し、アジアを中心とした米州、欧州の広域3本部体制で自動車・IT・エネルギー産業向け物流を積極展開します。
 3. コンシューマー分野では、情報産業本部とライフスタイル事業本部、コンシューマーサービス事業本部の協業を推進し、将来の収益の柱となる事業分野を絞り込んで注力します。
 4. インフラ事業分野では、電力・水・エネルギー・交通を中心に、戦略的優良案件に選別投資していきます。
- ・ 平成18年4月に新設したポートフォリオ管理委員会を中心に、全社経営戦略に基づく事業ポートフォリオの構築・組替と経営資源の傾斜配分を進めます。新規投資の評価を更に精緻化する一方、既存投資のリサイクルを促進します。

- ・事業ポートフォリオの見直しに伴い、全社的な人材の傾斜配分や社内流動化を推進します。

(b) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

- ・メディア・インフォメーション、健康・医療・シニア、リテールサポート、アウトソーシングなど、今後日本で成長が期待される消費者向けサービス事業に重点的に取り組みます。
- ・温暖化ガス排出権取引やリサイクル事業などの環境ビジネス、バイオマスエタノールや太陽電池などの新エネルギー事業への取り組みを進めます。
- ・営業本部内に蓄積された物流・金融・IT機能の優れた部分を全社的に共有し、営業本部間の共同事業を積極的に進めます。

(c) グローバル戦略の展開

- ・成長センターであるアジアで有望分野に人材を傾斜配分し、顧客との戦略的な取り組みを進めます。
- ・米州・欧州・アジアに設置した広域地域本部を核に、各国の枠を超えた広域商品戦略を展開します。
- ・世界各地の現地法人や関係会社において、多様な人材の育成と登用を推進します。

(d) 成長を支える経営体制の深化

- ・再編したコーポレートスタッフ組織の下で、効率的なリスク管理を進めます。
- ・平成18年6月の社外取締役及び社外監査役の増員をはじめ、継続的にコーポレート・ガバナンス体制強化に取り組みます。
- ・平成19年3月期から適用となる米国企業改革法404条監査に対応すると共に、財務報告に係る内部統制体制を充実します。
- ・顧客や社会のニーズに応えるビジネスの創出に加え、環境問題への取り組み、社会貢献活動など、平成18年4月に新設したCSR推進部を中心に、当社らしいCSR経営を推進します。

(2) 中期経営展望及び平成19年3月期事業計画の進捗状況

① 中期経営展望における重点施策の進捗状況

(a) 戦略的事業ポートフォリオの構築

i) 投資計画の進捗

中期経営展望においては今後2年間で約8,000億円の投資を行う見通しでしたが、当中間連結会計期間においてはこのうち2,300億円の投資を実行しました。

- ・金属資源・エネルギー分野では、中期経営展望のもと持分生産量の増加に向けて投資を継続しています。サハリンⅡの投資残高は、平成18年9月末で約3,500億円となり、平成18年3月期末比で470億円増加(*)しました。本プロジェクトの最近の進捗は「2. 対処すべき重点課題」も参照願います。当中間連結会計期間は米国POGO社より、メキシコ湾岸の石油・ガス権益を532億円で取得しました。また、平成19年3月には現在関連会社の三井石油開発株式会社を子会社化(議決権比率50.3%まで買い増し)する予定です。豪州の鉄鉱石・石炭事業には、生産能力拡張計画の履行に伴い当中間連結会計期間は合計で267億円を投資しました。
- (*) 為替変動の影響を含む。
- ・インフラ分野では、ガスパートナー社ほかブラジルのガス配給事業の買収を275億円にて完了しました。また、大型化する各地のインフラ・プロジェクトでの共同取組みを念頭に、東洋エンジニアリング株式会社第三者割当引受103億円を実行しました。
- ・物流ネットワーク分野では、アジアにおける電解工業原料塩需要の拡大に対応するため、平成18年6月豪州のオンズロー塩田を買収しました。また、平成18年9月、自動車部品製造の旭テック株式会社の米国を中心とする海外事業拡大に伴う第三者割当増資の引受に応じ、自動車部品関連事業への取組みを開始しました。
- ・コンシューマー分野では、米国の携帯通信端末機器の大手物流事業者である米国Brightstar Corp. 社株式

58億円を取得し、アジア・太平洋地域での携帯電話事業の拡大をはかります。

ii) 全社経営戦略に基づく事業ポートフォリオの構築

従来、社長と各営業本部長は、年2回の関係会社の事業性検証を行ってきましたが、平成19年3月期からは対象を各営業本部のポートフォリオ全体に拡大することとしました。この中で事業領域の優先順位付け、低効率資産のリサイクル、関係会社モニタリングの質的向上を検討しています。

(b) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

平成18年4月、ブラジルのペトロプラス社と共同で、ブラジル産バイオエタノール及びその関連商品の同国内における生産、及び、ブラジルから世界各国へ向けての輸出版売に関する事業化調査を行うことで合意に至りました。当社は、バイオエタノールの事業化に向けて全社横断的に取組みます。

(c) グローバル戦略の展開

米州、欧州、アジアの広域経済圏における商品戦略を更に強化する為に、平成18年4月より地域本部制を導入しております。アジア本部では、中国における事業拡大を図るべく、中国内蒙古自治区のオールドス電力冶金公司への25%持分出資(約180億円相当)に、本店の鉄鋼原料・非鉄金属本部と共同で取組んでいます。

(d) 成長を支える経営体制の深化

平成19年3月期より適用を受ける米国企業改革法404条に関しましては、当社並びに適用対象となる連結子会社において概ね自己評価を終了し、監査人による監査が順次開始されております。

当社がディーゼル車向け「粒子状物質減少装置」(以下DPF)の試験データを偽って販売しておりました件につきましては、対象となるDPFの回収を終えました。ユーザー、関係当局の皆様をはじめ多くの関係者の皆様に対して多大なるご迷惑をおかけし、当社の社会的信頼を著しく損ねた本件の教訓を忘れ去ることないように、引き続きコンプライアンス体制の徹底・強化につとめます。

② 定量目標の達成状況

(a) 平成19年3月期業績見通し

当中間連結会計期間の当期純利益は1,545億円となりました。年間当期純利益については3,000億円を見込みます。年間当期純利益のセグメント別推移は以下の通りです。

- ・鉄鋼原料・非鉄セグメントの当期純利益年間見通しは、1,000億円(前連結会計年度対比453億円増)となります。鉄鉱石及び銅の価格上昇を増益の主因とするほか、東邦チタニウム株式会社株式やMitalco社の米国アルミ製錬工場持分売却などの事業リサイクルに係る一過性の増益要因もあります。
- ・エネルギー・セグメントの年間当期純利益見通しは770億円(同361億円増)となります。主な要因は、油価上昇と豪州Enfield(*)油田の原油生産開始による石油・ガス生産事業の増益です。
(*)本年7月に生産開始しました。本事業に対する権益を持つMitsui E&P Australia社は12月決算の連結子会社であり、その業績は3ヶ月遅れで連結業績に反映されます。即ち、生産開始による連結業績への貢献は当社第3四半期から反映されます。
- ・鉄鋼製品、化学品の両セグメントとも、前期から続く好調な市場環境を反映して、年間当期純利益見通しは夫々200億円(同6億円増)、200億円(同79億円増)となります。化学品セグメントでは、前期に▲90億円(税後▲50億円)のDPF補償関連費用の負担がありました。
- ・機械・プロジェクトセグメントの年間当期純利益見通しは、340億円(同34億円増)となります。自動車・船舶が好調であり、海外発電事業はIPM Eagle社の事業拡大による貢献も含め順調に推移しています。
- ・食料・リテールセグメントでは年間損益としてゼロ億円(同32億円増)と見込みます。前連結会計年度に三井食品の当期純損失▲109億円を反映して▲32億円の当期純損失を計上しました。平成19年3月期は三井農林が暖簾の減損などにより▲90億円の中間純損失を当中間連結会計期間に計上しており、利益の回復は小幅となります。

当社は平成19年3月期当期純利益予想を期首計画時点で2,400億円としておりましたが、上述した金属資源・エネルギー関係の好調を反映して3,000億円に見直しました。当連結会計年度における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益の影響額は以下の通りです。中間決算時点での金属資源・原油価格は、期首計画時点と比較して総じて強含みに推移しています。

	単位	平成19年3月期 年間見直し (中間決算時見直し)	同 (期首計画時点)	平成18年3月期 年間実績	年間当期純利益への影響額
原油	US\$/bbl	64	58	50	16億円 (US\$1/bbl)
鉄鉱石(*)	US\$/トン	46	43	39	27億円 (US\$1/トン)
石炭(*)	US\$/トン	110	110	125	5億円 (US\$1/トン)
銅(*)	US\$/トン	7,000	5,000	3,684	2.5億円 (US\$100/トン)
為替	¥/US\$	113	110	113.93	16億円 (¥/US\$)
金利					10億円 (円金利0.1%)

(*)鉄鉱石は代表的な紛鉱、石炭は代表的な強粘結炭、銅はLME(London Metal Exchange)の暦年平均

(b)平成18年9月末における財政状態及び平成19年3月期におけるキャッシュ・フロー

平成18年9月末における総資産は9.4兆円となり、平成18年3月末の8.6兆円から0.8兆円拡大しました。ネットDERは平成18年3月末とほぼ同水準の1.70倍、ROEは年率換算で17.6%(*)と、平成18年3月期の14.5%より改善しています。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが360億円の資金獲得に対して、投資キャッシュ・フローは2,320億円の資金支出となり、フリーキャッシュ・フローは1,960億円の資金支出となりました。平成19年3月期通年においてもフリーキャッシュ・フローの赤字傾向は続くことが予想されます。

(*)株主資本は平成18年3月末と平成18年9月末の単純平均、分子は当中間連結会計期間の当期純利益を2倍した単純計算

2. 対処すべき重点課題

サハリンⅡ事業について

平成20年夏に予定されるLNG出荷開始に向けて、サハリンⅡフェーズ2プロジェクトは生産分与契約に基づき進捗中であり、平成18年10月末時点での工事進捗率は8割を越えています。サハリンⅡの事業主体であるサハリン・エナジー(Sakhalin Energy)社は、プロジェクトの環境対応に関するロシア天然資源省の指摘を受けて、関連当局と協議しながら問題点の解決に取り組んでいます。

Mitsui Oil (Asia) Pte. Ltd. におけるナフサ取引損失について

平成18年11月、シンガポールの子会社Mitsui Oil (Asia) Pte. Ltd. のナフサ関連の現物及び先物取引において、実際には時価対比において多額の損失が発生していたにも関わらず、同社トレーダーが不正に報告して損失を隠蔽していたことが判明しました。その後、速やかに反対取引の締結による取引ポジションの解消を行ないましたが、平成18年12月20日時点で96億円(税前)の損失が発生しております。中間連結財務諸表では平成18年9月30日時点における時価対比による追加損失額69億円(税前)を計上しております。

本件発生に関わる事実調査は現在継続中であり、その結果に基づき必要な措置を行なう一方、引続き当社連結グループ全体で管理体制の強化に取り組めます。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 独シーメンス社機関車リース事業会社買収及び機関車購入について

当社は、本年9月21日、独Siemens AG（以下、シーメンス社）との間で、同社が100%保有する機関車リース事業子会社Siemens Dispolok GmbH（以下、ディスポロック社）の買収契約に関し基本合意に達しました。本買収に加え、当社はSiemensに対し電気機関車50両（約250億円。納期2008年3月から2009年11月予定）の発注を行います。その後ディスポロック社買収に関するドイツ独禁法当局からの承認を取得し、本年10月に買収及び機関車購入契約締結を完了しました。

当社は、2004年10月オランダに設立した全額出資子会社Mitsui Rail Capital Europe B.V.（以下、MRCE社）を通じて約50両の機関車を保有し、既にドイツ・オランダ・ベルギー・フランス等西欧を中心とし機関車リース事業を展開しています。一方、ディスポロック社は、シーメンス社製機関車の需要が高いドイツ・オーストリア・イタリア、その他中東欧諸国において現在約100両をリース中です。両社合計で約150両という規模は業界でもトップクラスとなり、欧州大陸全域を網羅する当社の機関車リース事業体制が実現します。また、ディスポロック社がリース中のシーメンス製機関車は、国ごとに異なる電源・信号システムにも対応したマルチタイプであり、欧州連合の拡大と鉄道自由化に伴って高まる国際輸送ニーズに適し、且つ環境への負荷も少ない電気機関車です。

当社は、米国において1996年以来10年間に亘り貨車リース・保守運行管理業務のノウハウを培い、これを梃子として、2年前に本邦企業として初めて欧州での機関車リース事業に参入致しました。当社は、今後MRCE、ディスポロック両社の資産増強を図ると共に、保守・運行管理業務等の関連サービスを強化していく考えです。

(2) 米国メキシコ湾海上油・ガス田鉱区群権益取得について

当社は、当社関係会社である三井石油開発株式会社（当社出資比率47.35%、以下MOECO）と共同で、米国独立系石油・ガス開発会社であるポゴ・プロデュース・カンパニー社（以下Pogo社）から、同社が保有する同国メキシコ湾海上油・ガス田鉱区群権益の50%を取得することに合意し、当社、米国三井物産とMOECOが夫々35%、35%、30%を出資し米国に共同で設立した新会社ミットエナジー・アップストリーム・エルエルシーとPogo社との間で、権益売買契約書を本年4月20日（現地時間）に締結致しました。その後、5月30日に米国政府機関（Minerals Management Service）の許認可を取得し、翌31日に契約上の諸条件を全て充足済みです。

新会社による取得対象権益は、85区画、確認埋蔵量は約2,400万バレル相当（原油・天然ガス合計、2005年12月末現在）、権益取得費は約5億米ドル（経済計算起算日である2006年1月1日現在）となります。85区画のうち半数以上では既に原油・天然ガスの生産を開始しており、生産能力は、日量約12,000バレル相当（新会社取得分相当）で比較的早期に資金回収が期待できる案件です。また、残る区画でも開発・探鉱活動を積極的に進める予定にて、今後も生産量の維持・拡大に寄与することが見込まれます。

本権益取得は、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業で従来からの重点取組地域であるオセアニア地域、中東地域及び東南アジア地域に続き、世界最大の石油・ガス消費地である米国で、当社にとって初の大型油・ガス田権益の取得であり、今後、北米での事業展開を強化してゆく基盤として位置づけています。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は19億円で、化学品セグメントにおいてナノテクノロジー、バイオ・ライフサイエンス関連を中心に11億円、食料・リテールセグメントにおいて5億円等、様々な研究開発活動を行っております。

化学品セグメントの主要な研究分野であるナノテクノロジーでは、バイオマスエタノール生産のエネルギー効率を飛躍的に高めるゼオライト膜によるエタノール分離技術の開発と商業化を推進しております。再生可能エネルギー源であるバイオマスエタノールは地球温暖化問題への対応策としても世界中で自動車用ガソリンや発電用燃料などへの添加が始まっております。ゼオライト膜によるバイオマスエタノール生産におけるエネルギー効率向上の実現は、CO2削減等地球環境改善に資することが期待されます。

そのほか、将来さまざまな先端的用途の開発が見込まれるカーボンナノチューブについて、生産したカーボンナノチューブを多くの提携大学研究室、関連企業等に提供し、この用途開発研究を産学共同で続けており、一部用途については、実用化の目処が立っております。また、並行して安全性についての研究も行っております。

ゼオライト膜に関しましては、有力企業との提携を通じて、カーボンナノチューブに関しましては、事業会社を設立し、研究開発活動を継続しつつ、事業化にむけて取り組んでおります。

一方、当社連結子会社のNovus International, Inc. においては、同社主力製品である飼料添加物用液体メチオニンの需要拡大を主目的として、飼料分析サービス、細胞生物学・動物栄養学的効能試験、並びに製造工程、新規用途、補完的新規商品等の研究開発を行っております。こうした研究開発の努力は、同社製品の更なる普及、中間体新鋭工場立ち上げ、有機酸・有機ミネラルといった周辺分野への参入等の具体的成果を産んでおります。

食料・リテールセグメントでは当社連結子会社の三井農林株式会社において、抗菌・抗ウイルス作用等の機能性を持つ茶カテキンや紅茶ポリフェノールの健康機能評価研究・用途開発・素材開発などの商業化を主目的とした研究を継続しております。

更に、医薬分野での原薬としての研究開発にも力を入れており、カテキンの純度を95%まで高めた原薬（商品名「ポリフェノンE」）のDrug Master Fileを米食品医薬品局（FDA）に提出し、形式審査を受け、天然植物由来の原薬としては初めて受理されました。なお、同社のポリフェノンEを主剤とする皮膚疾患の薬品に関し、原薬供給先となるドイツ企業よりFDAに新薬申請が出されていましたが、本年10月末に認可され、平成19年後半、米国市場における製品の販売開始を見込んでおります。また、国内外の大学や研究機関と共同研究を進め、茶成分の生理活性解明に取り組むほか、遺伝子工学的手法による微生物同定技術や異物・異臭の分析法を確立し、茶葉製品のみならず、液体・粉末製品の品質保証の強化に努めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)提出会社の設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)国内子会社の設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3)在外子会社の設備の状況

当中間連結会計期間において、鉄鋼原料・非鉄セグメントの子会社が機械装置等の新設・拡張を行っております。当該設備の異動の状況は次のとおりです。

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
鉄鋼原料・非鉄	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリア クィーンズランド州 エメラルド他	9	-	-	84	21,333	
"	Mitsui Iron Ore Development	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州 ビルバラ	12	-	-	758	4,057	
"	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア 西オーストラリア州 ビルバラ	3	-	-	997	736	

当中間連結会計期間において、機械・プロジェクトセグメントの鉄道関連事業子会社が賃貸用固定資産として貨車の取得を行っております。当該設備の異動の状況は次のとおりです。

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
機械・プロジェクト	Mitsui Rail Capital Europe	鉄道車両	オランダ アムステルダム	11	-	-	-	11,667	賃貸用固定資産

当中間連結会計期間において、化学品セグメントで機械装置等を所有する塩田事業会社が新たに連結子会社となりました。当該設備の異動の状況は次のとおりです。

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
化学品	Salt Asia Holdings	天日塩生産設備	オーストラリア 西オーストラリア州 オンズロー	-	-	-	484	7,002	

当中間連結会計期間において、エネルギーセグメントの子会社が機械装置等の新設・拡張を行っております。当該設備の異動の状況は次のとおりです。

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
エネルギー	Mitsui E&P Australia	油田採掘海上プラットフォーム	オーストラリア インド洋	13	-	-	-	9,758	

2【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社は金属・エネルギー資源の安定的な供給基盤の確保をはかり、これらの開発投資に取り組んでおりますが、当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設、拡張等に係る計画のうち、主な内容は以下のとおりです。

エネルギーセグメントの豪州子会社Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、平成16年5月に約464.5百万米ドルの取得対価により西豪州のヴィンセント油田を含む原油探鉱・開発鉱区の40%権益を取得しました。平成18年3月にヴィンセント油田の最終投資決断を実行し、平成20年生産開始に向けて開発推進中です。ヴィンセント油田の開発予算は約8億米ドルであり、生産設備の生産能力は日産約10万バレルとなる予定です。

当社とAnglo Americanグループは、豪州Dawson炭鉱/Theodore炭鉱(当社権益比率49%)の生産拡張のため総額約1,100百万豪ドルを投資し、平成18年3月期の7.0百万トン(当社保有権益見合3.4百万トン)の年間生産能力を平成21年3月期までに12.7百万トン(当社保有権益見合16.2百万トン)に拡張することを決定しております。これに伴い、鉄鋼原料・非鉄セグメントの豪州子会社Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.は、当社保有権益比率見合いの約540百万豪ドルの投資を含む約570百万豪ドルの投融資を行う予定です。また、当社とAnglo Americanグループは、German Creek炭鉱(当社権益比率30%)のLake Lindsay鉱区において、平成20年までに総額673百万豪ドル(当社保有権益見合202百万豪ドル)を投資し、年間4.0百万トン(当社保有権益見合1.2百万トン)の生産能力を新たに加えることを決定しております。

当社はBHP Billitonグループと共同で豪州鉄鉱石事業の生産拡張を図っており、年間生産能力を110百万トン(当社保有権益見合7.7百万トン)から118百万トン(当社保有権益見合8.3百万トン)とすべく、平成19年3月中の完工に向けて設備投資を行っております。更に、平成20年3月期までに年間生産能力を129百万トン(当社保有権益見合9.0百万トン)まで拡張することを決定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,725,089,234	1,725,091,515	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	-
計	1,725,089,234	1,725,091,515	-	-

- (注) 1. 提出日(平成18年12月22日)現在の発行数には、平成18年12月1日から12月22日までの新株予約権の行使(旧転換社債の転換を含む。)により増加した株式数は含みません。
2. 米国店頭市場(NASDAQ)に米国預託証券(ADR)を登録しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき転換社債を発行しております。転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄 (発行日)	平成18年9月30日現在			平成18年11月30日現在		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第6回無担保転換社債 (平成6年8月17日)	91,320	876.6	439	91,318	876.6	439

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	70	1,725,089	31	295,797	30	322,219

- (注) 前項「(2)新株予約権等の状況」に記載の第6回無担保転換社債の株式転換によるものです。
- 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、転換社債の転換により発行済株式総数が2,281株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,001,359円及び998,165円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	174,628	10.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	153,533	8.9
三井生命保険株式会社 (常代)日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都千代田区大手町1-2-3	45,930	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	38,500	2.23
中央三井信託銀行株式会社 (常代)日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都港区芝3-33-1	37,410	2.16
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	35,070	2.03
株式会社みずほコーポレート銀行 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	32,183	1.86
State Street Bank and Trust Company 505103 (常代)株式会社みずほコーポレート銀行)	225 Franklin Street, Boston, Massachusetts 02110 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-3-3)	32,122	1.86
State Street Bank and Trust Company (常代)株式会社みずほコーポレート銀行)	225 Franklin Street, Boston, Massachusetts 02110 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-3-3)	30,765	1.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	30,375	1.76
計	-	610,519	35.39

(注) 1. 千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

3. 当中間会計期間中及び平成18年10月1日以降提出日までの間に、下記内容の大量報告書及び大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在(平成18年9月30日現在)の実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(1)大量保有報告書

提出日 平成18年9月15日

報告義務発生日 平成18年8月31日

大量保有者 野村證券(株)他5名の共同保有者

保有株券等の数 96,936,574株 株式保有割合5.54%

(保有株券等の数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

(2)大量保有報告書

提出日 平成18年9月21日

報告義務発生日 平成17年3月31日

大量保有者 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他9名の共同保有者

保有株券等の数 92,838,276株 株式保有割合5.86%

(保有株券等の数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

(3)大量保有報告書の変更報告書

提出日 平成18年9月21日

報告義務発生日 平成17年6月30日

大量保有者 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他9名の共同保有者

保有株券等の数 73,848,516株 株式保有割合4.66%

(保有株券等の数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

(4)大量保有報告書

提出日 平成18年9月21日

報告義務発生日 平成17年8月30日

大量保有者 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他10名の共同保有者

保有株券等の数 79,629,817株 株式保有割合5.03%

(保有株券等の数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

(5)大量保有報告書の変更報告書

提出日 平成18年9月21日

報告義務発生日 平成17年9月9日

大量保有者 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他11名の共同保有者

保有株券等の数 72,230,817株 株式保有割合4.56%

(保有株券等の数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

(6)大量保有報告書の変更報告書

提出日 平成18年10月11日

報告義務発生日 平成18年9月30日

大量保有者 JPモルガン信託銀行(株)他6名の共同保有者

保有株券等の数 60,525,493株 株式保有割合3.51%

(保有株券等の数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,709,927,000	1,709,890	-
単元未満株式	普通株式 12,962,234	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,725,089,234	-	-
総株主の議決権	-	1,709,890	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式数1,709,927,000株」には、証券保管振替機構名義の株式37単元(37,000株)を含みますが、議決権の数「1,709,890個」には、この株式に係る議決権37個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式12,962,234株」には、当社所有の単元未満自己保有株式727株、単元未満相互保有株式900株及び単元未満証券保管振替機構名義株式715株を含みます。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井物産株	千代田区大手町1-2-1	2,200,000	-	2,200,000	0.12
計	-	2,200,000	-	2,200,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
最高(円)	1,841	1,840	1,650	1,776	1,766	1,696
最低(円)	1,665	1,534	1,415	1,526	1,653	1,424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

3 【役員状況】

(1) 役員の変動

該当する事項はありません。

(2) 役員の役職の変動

該当する事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表は、改正前の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という)第81条の規定により、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に基づいて作成しております。

また、中間連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産			
現金及び現金同等物(注記2及び4)	830,035	706,464	697,065
定期預金	31,304	8,343	37,028
市場性ある有価証券(注記2及び4)	28,241	167,945	26,860
売上債権等(注記7)			
受取手形及び短期貸付金(前受利息控除後)	422,172	487,647	439,187
売掛金	1,968,941	2,112,643	1,997,093
関連会社に対する債権	182,068	170,967	169,709
貸倒引当金(注記2)	24,413	27,233	26,703
棚卸資産(注記2及び7)	654,381	752,497	695,754
前渡金	90,307	96,296	92,150
繰延税金資産 - 流動(注記2)	43,071	26,196	32,569
デリバティブ債権(注記2)	242,456	337,749	320,134
その他の流動資産	227,886	310,272	265,985
流動資産合計	4,696,449	5,149,786	4,746,831
投資及び非流動債権(注記2及び7)			
関連会社に対する投資及び債権(注記5及び9)	1,144,705	1,471,592	1,300,587
その他の投資(注記4)	826,008	964,794	935,675
非流動債権(前受利息控除後)	481,493	529,142	444,487
貸倒引当金	99,219	95,179	84,513
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)(注記6及び13)	199,260	236,784	218,583
投資及び非流動債権合計	2,552,247	3,107,133	2,814,819
有形固定資産 - 原価(注記2及び7)			
土地及び山林	206,390	197,256	203,170
建物	335,298	354,725	349,904
機械及び装置	460,740	466,658	472,069
鉱業権	79,166	165,543	80,953
船舶	21,548	22,339	22,376
建設仮勘定	48,561	126,162	55,278
有形固定資産合計	1,151,703	1,332,683	1,183,750
減価償却累計額	447,747	459,162	437,581
差引有形固定資産合計	703,956	873,521	746,169
無形固定資産(償却累計額控除後)(注記2)	101,864	82,011	98,811
繰延税金資産 - 非流動(注記2)	33,141	46,492	47,947
その他の資産	119,380	118,661	119,001
資産合計	8,207,037	9,377,604	8,573,578
「中間連結財務諸表注記事項」参照			

負債及び資本の部

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債			
短期債務(注記7)	719,610	772,800	540,797
1年以内に期限の到来する長期債務(注記7)	353,489	359,413	353,185
仕入債務等			
支払手形	105,197	118,715	100,402
買掛金	1,702,311	2,046,939	1,762,224
関連会社に対する債務	104,547	100,313	108,252
未払費用			
法人所得税(注記2)	44,045	44,704	63,739
未払利息	23,066	22,015	22,485
その他	57,649	75,238	72,848
前受金	104,408	118,105	104,500
デリバティブ債務(注記2)	226,431	259,030	214,460
その他の流動負債(注記2、11及び12)	133,389	168,455	168,049
流動負債合計	3,574,142	4,085,727	3,510,941
長期債務(1年以内期限到来分を除く)(注記7)	2,759,710	2,699,250	2,658,735
退職給与及び年金債務(注記2)	40,347	37,822	36,769
繰延税金負債 - 非流動(注記2)	232,710	334,321	318,911
その他の固定負債(注記2及び12)	203,862	254,306	252,155
契約残高及び偶発債務(注記7及び12)			
少数株主持分	108,108	136,720	118,160
資本			
資本金 - 普通株式(額面無し)	192,499	295,797	295,766
授權株式数 2,500,000,000株			
発行済株式総数			
前中間連結会計期間末 - 1,583,702,077株			
当中間連結会計期間末 - 1,725,089,234株			
前連結会計年度末 - 1,725,018,515株			
資本剰余金	288,057	390,545	390,488
利益剰余金			
利益準備金	37,537	38,860	38,508
その他の利益剰余金(注記5及び17)	722,882	955,286	825,306
累積その他の包括損益(注記2)			
未実現有価証券保有損益(注記4)	154,995	205,376	216,099
外貨換算調整勘定	103,955	56,536	83,279
最小年金債務調整額	5,752	5,407	5,417
未実現デリバティブ評価損益(注記14)	3,415	8,090	2,439
累積その他の包括損益合計	48,703	151,523	129,842
自己株式	1,520	2,553	2,003
自己株式数			
前中間連結会計期間末 - 1,752,523株			
当中間連結会計期間末 - 2,435,983株			
前連結会計年度末 - 2,064,447株			
資本合計	1,288,158	1,829,458	1,677,907
負債及び資本合計	8,207,037	9,377,604	8,573,578
「中間連結財務諸表注記事項」参照			

【中間連結損益計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
収益(注記2、5及び9)：			
商品販売による収益(注記14)	1,597,353	1,984,093	3,479,709
役務提供による収益	234,550	270,894	512,185
その他の収益	52,240	69,628	123,577
収益合計	1,884,143	2,324,615	4,115,471
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 売上高(注記2及び9) 前中間連結会計期間：7,048,604 百万円 当中間連結会計期間：7,622,220 百万円 前連結会計年度：14,885,772 百万円 </div>			
原価(注記2及び5)：			
商品販売に係る原価(注記14)	1,440,016	1,797,340	3,109,607
役務提供に係る原価	45,510	68,112	130,358
その他の収益の原価	23,416	38,268	57,216
原価合計	1,508,942	1,903,720	3,297,181
売上総利益	375,201	420,895	818,290
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費(注記2及び10)	259,167	285,019	550,052
貸倒引当金繰入額(注記2)	1,218	1,610	48
受取利息(注記2及び14)	18,928	22,679	38,314
支払利息(注記2及び14)	28,763	40,599	59,442
受取配当金	16,074	28,119	30,711
有価証券売却損益(注記2及び4)	14,074	26,545	37,818
有価証券評価損(注記2及び4)	3,499	3,207	10,643
固定資産処分損益	216	1,236	5,993
固定資産評価損(注記2及び10)	4,771	9,964	24,252
DPF補償関連費用(注記11)	9,000	3,864	9,000
暖簾減損損失(注記10)	-	16,528	-
雑損益	328	5,803	637
その他の収益・費用合計	257,454	280,287	539,964
継続事業からの 法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益	117,747	140,608	278,326
法人所得税(注記2及び12)：			
当期	46,782	67,620	106,517
繰延	16,799	8,887	28,500
法人所得税合計	63,581	58,733	135,017
継続事業からの少数株主損益及び持分法損益前利益	54,166	81,875	143,309
少数株主損益	9,001	5,203	21,540
関連会社持分法損益 純額(税効果後) (注記2及び5)	38,828	74,512	94,250
継続事業からの中間(当期)純利益	83,993	151,184	216,019
非継続事業に係る損益 純額(税効果後)(注記2)	800	3,271	13,610
中間(当期)純利益	83,193	154,455	202,409

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(円)	金額(円)	金額(円)
1株当たり中間(当期)純利益(注記2及び8):			
継続事業からの中間(当期)純利益	53.09	87.75	134.75
非継続事業に係る損益 純額(税効果後)	0.51	1.90	8.49
中間(当期)純利益	52.58	89.65	126.26
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益(注記2及び8):			
継続事業からの中間(当期)純利益	49.95	82.90	126.82
非継続事業に係る損益 純額(税効果後)	0.47	1.79	7.97
中間(当期)純利益	49.48	84.69	118.85
「中間連結財務諸表注記事項」参照			

【中間連結資本勘定増減表】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金 (普通株式) :			
期首残高			
発行済株式総数 前中間連結会計期間 - 1,583,687,322株	192,493	295,766	192,493
当中間連結会計期間 - 1,725,018,515株			
前連結会計年度 - 1,583,687,322株			
普通株式の発行			
発行済株式総数 前中間連結会計期間 - 0株	-	-	102,576
当中間連結会計期間 - 0株			
前連結会計年度 - 139,750,000株			
転換社債の転換による発行			
発行済株式総数 前中間連結会計期間 - 14,755株	6	31	697
当中間連結会計期間 - 70,719株			
前連結会計年度 - 1,581,193株			
期末残高			
発行済株式総数 前中間連結会計期間 - 1,583,702,077株	192,499	295,797	295,766
当中間連結会計期間 - 1,725,089,234株			
前連結会計年度 - 1,725,018,515株			
資本剰余金 :			
期首残高	288,048	390,488	288,048
普通株式の発行に伴う組入額	-	-	101,733
転換社債の転換に伴う組入額	6	31	695
自己株式売却益	3	26	12
期末残高	288,057	390,545	390,488
利益剰余金 :			
利益準備金 :			
期首残高	37,018	38,508	37,018
その他の利益剰余金からの振替額	519	352	1,490
期末残高	37,537	38,860	38,508
その他の利益剰余金 (注記5及び17) :			
期首残高	656,032	825,306	656,032
中間 (当期) 純利益	83,193	154,455	202,409
現金配当支払額	15,824	24,123	31,645
前中間連結会計期間 - 1株当たり 10円			
当中間連結会計期間 - 1株当たり 14円			
前連結会計年度 - 1株当たり 20円			
利益準備金への繰入額	519	352	1,490
期末残高	722,882	955,286	825,306
累積その他の包括損益 (税効果後) (注記2) :			
期首残高	49,551	129,842	49,551
未実現有価証券保有損益 (注記4)	54,816	10,723	115,920
外貨換算調整勘定発生額	38,832	26,743	59,508
最小年金債務調整額	61	10	274
未実現デリバティブ評価損益 (注記14)	4,667	5,651	3,691
期末残高	48,703	151,523	129,842

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
自己株式：			
期首残高			
前中間連結会計期間 - 1,476,692株	1,212	2,003	1,212
当中間連結会計期間 - 2,064,447株			
前連結会計年度 - 1,476,692株			
期中取得			
前中間連結会計期間 - 335,534株	362	647	862
当中間連結会計期間 - 504,090株			
前連結会計年度 - 663,661株			
期中売却			
前中間連結会計期間 - 59,703株	54	97	71
当中間連結会計期間 - 132,554株			
前連結会計年度 - 75,906株			
期末残高			
前中間連結会計期間 - 1,752,523株	1,520	2,553	2,003
当中間連結会計期間 - 2,435,983株			
前連結会計年度 - 2,064,447株			
「中間連結財務諸表注記事項」参照			

(注) 当中間連結資本勘定増減表は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

資本取引以外の資本勘定の増減 (包括損益) (注記2)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
中間(当期)純利益	83,193	154,455	202,409
その他の包括損益(税効果後)：			
未実現有価証券保有損益(注記4)	54,816	10,723	115,920
外貨換算調整勘定発生額	38,832	26,743	59,508
最小年金債務調整額	61	10	274
未実現デリバティブ評価損益(注記14)	4,667	5,651	3,691
資本取引以外の資本勘定の増減	181,447	176,136	381,802
「中間連結財務諸表注記事項」参照			

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注記16)：			
中間(当期)純利益	83,193	154,455	202,409
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：			
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	800	3,271	13,610
減価償却費及び無形固定資産等償却	36,030	38,909	71,766
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	3,213	751	4,585
貸倒引当金繰入額	1,218	1,610	48
有価証券売却損益	14,074	26,545	37,818
有価証券評価損	3,499	3,207	10,643
固定資産処分損益	216	1,236	5,993
固定資産評価損	4,771	9,964	24,252
暖簾減損損失	-	16,528	-
繰延税金	16,799	8,887	28,500
少数株主損益	9,001	5,203	21,540
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	11,108	20,256	30,653
営業活動に係る資産・負債の増減：			
売上債権等の増加	51,660	186,372	170,517
棚卸資産の増加	37,159	51,785	68,764
仕入債務等の増加	40,666	131,931	84,226
前渡金の増加	5,660	19,747	8,252
前受金の増加	4,415	28,021	6,301
未払費用の増減	19,719	6,626	10,115
その他 - 純額	26,544	25,851	7,150
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	3,431	2,541	2,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,034	35,960	146,396

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー(注記16)：			
定期預金の増減 - 純額	1,651	28,491	3,186
関連会社に対する投資等の増加	80,157	92,727	175,774
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	26,839	24,414	37,574
売却可能有価証券の取得	90,274	84,054	121,173
売却可能有価証券の売却収入	15,896	10,302	36,741
売却可能有価証券の償還	24,621	43,842	52,604
満期まで保有する負債証券の取得	1,675	-	1,675
満期まで保有する負債証券の償還	1,668	21	1,690
その他の投資の取得	40,511	35,799	67,425
その他の投資の売却収入	17,326	25,461	48,136
長期貸付金の増加	16,496	38,536	46,974
長期貸付金の回収	39,736	50,134	65,226
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入	101,003	171,559	247,054
賃貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	21,086	32,243	73,958
子会社買収(取得現金控除後)	-	24,245	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,595	232,012	347,332
財務活動によるキャッシュ・フロー(注記16)：			
短期債務の増減 - 純額	81,594	210,089	89,419
長期債務の増加	315,242	209,442	449,204
長期債務の減少	200,635	209,392	438,822
普通株式の発行による収入	-	-	203,766
少数株主からの払込による収入	-	17,095	-
自己株式の取得及び売却 - 純額	346	440	815
配当金支払	15,824	24,123	31,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,031	202,671	92,269
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	8,755	2,780	13,922
現金及び現金同等物の増減 - 純額	38,225	9,399	94,745
現金及び現金同等物期首残高	791,810	697,065	791,810
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	830,035	706,464	697,065
「中間連結財務諸表注記事項」参照			

当中間連結財務諸表作成の基準について

1. 当中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第87条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法(主として会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準書及びその解釈指針等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則)に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月には同証券を米国NASDAQに登録しております。従って、当社は米国証券取引法(1934年法)第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F(Form 20-F)を、年次報告書としてSECに定期的に提出しております。

2. 中間連結財務諸表作成基準及び中間連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国の会計基準に準拠して作成した当中間連結財務諸表と、わが国の中間連結財務諸表作成基準及び中間連結財務諸表規則に準拠して作成した中間連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益(以下、連結税引前利益)に対する影響額は次のとおりです。

(1) 中間連結財務諸表の構成の相違について

米国の会計基準による中間連結財務諸表は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定増減表、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

なお、注記の内、「9. セグメント情報」の中の所在地別セグメント情報及び海外売上高については、わが国の証券取引法に基づき開示しており、米国の会計基準では要求されておられません。

(2) 中間連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務(ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く)については、わが国では流動項目として表示しますが、当中間連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当中間連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 少数株主持分の表示箇所

少数株主持分については、当中間連結貸借対照表では資本の部の前に表示しております。

(ニ) 中間連結損益計算書の様式

中間連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式(営業利益などの小計を多段階式に示す方式)が採用されますが、当中間連結損益計算書では単純計算方式(総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式)を採用しております。

(ホ) 関連会社持分法損益の表示箇所

中間連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果後の金額で少数株主損益の後に独立項目として表示しております。

(ヘ) 非継続事業に係る損益の表示

財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」を適用しており、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で非継続事業に係る損益-純額(税効果後)として区分表示しております。また、当中間連結会計期間において非継続となった事業に関し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の一部を組み替えて表示しております。これに合わせ、以下に示す会計処理基準の相違による影響額も修正しております。

(3) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

財務会計基準書第115号「負債証券及び特定の持分証券投資の会計処理」及び米国財務会計基準審議会（FASB）の新会計問題審議部会（EITF）審議事項第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」を適用しており、本会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ3,854百万円（利益）、1,172百万円（利益）及び4,853百万円（利益）です。

(ロ) リース

財務会計基準書第13号「リースの会計処理」を適用しており、ある一定の条件に該当するリース取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上しております。

(ハ) セール・アンド・リースバック

財務会計基準書第28号「リースバックに伴う売却の会計処理 - 財務会計基準書第13号改訂」及び財務会計基準書第98号「リースの会計処理（不動産に係るセール・リースバック、不動産のセールス・タイプ・リース、リース期間の規定及び直接金融リースの当初の直接原価） - 財務会計基準書第13、66及び91号の改訂、並びに財務会計基準書第26号及び実務公報第79 - 11号の廃止」を適用しており、本会計処理による当中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,037百万円（損失）及び953百万円（損失）であり、前中間連結会計期間に対する影響は軽微です。

(ニ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は2,400百万円（損失）であり、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に対する影響は軽微です。

(ホ) 企業結合

財務会計基準書第141号「企業結合」を適用しており、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形固定資産」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ2,586百万円（利益）、1,005百万円（利益）及び5,334百万円（利益）です。

(ト) 退職年金及び退職一時金

財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」を適用しており、本会計処理による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ2,658百万円（利益）及び5,316百万円（利益）であり、当中間連結会計期間に対する影響は軽微です。

(チ) 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、通常の取引と同様販売時に計上しております。

(リ) 売買契約残の見込損失

売買契約残の見込損失については、当該契約に係る損失が発生した年度に計上しております。

(ヌ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しており、本会計処理による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は1,324百万円（利益）です。

中間連結財務諸表注記事項

1. 事業内容

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、鉄鋼原料・非鉄、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 中間連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 中間連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当中間連結財務諸表を作成しております。従って、当中間連結財務諸表作成に当たり、わが国の中間連結財務諸表作成基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、売買契約残等に係る見込損失の計上、投資の非貨幣性交換取引等の投資に係る処理、新株予約権（旧新株引受権）に係る処理、退職給付に係る処理、延払条件付販売利益の販売基準による処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産の除却の債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理などです。

中間連結損益計算書に表示されている売上高は、米国財務会計基準審議会（FASB）の新会計問題審議部会（EITF）審議事項第99-19号「契約の当事者としての収益の総額表示と代理人としての収益の純額表示」（EITF99-19）に基づき任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、中間連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当中間連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合弁契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、FASB解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈」(FIN46R)に定めるものを意味します。なお、当社及び連結子会社が比例連結している当該共同事業体(持分割合)は主として、WA-28-L J/V (40%)、Block 9 J/V(35%)、WA-14-L J/V (40%)、Robe River Iron Associates J/V(33%)、Capricorn Coal Development J/V(30%)、Dawson J/V(49%)などです。

ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非経常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

中間決算期が6月末から9月末の間にある一部の子会社については、その中間決算期を当社の中間決算期である9月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、財務会計基準書第52号「外貨換算」に従い、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

減損が生じていると考えられる特定の債権については、財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理 - 財務会計基準書第5号及び第15号改訂」（SFAS114）に従い、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行っております。

SFAS114の規定に該当しない一般債権に対する貸倒引当金は、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積に基づいて計上しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（SFAS133）（財務会計基準書第138号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 - SFAS133の改訂」及び財務会計基準書第149号「デリバティブ取引及びヘッジ活動に関する財務会計基準書第133号の改訂」による改訂後）に従い、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上し、公正価値の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価値変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価値の変動額を商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価値を適切に中間連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で為替差損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに為替差損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては為替差損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。デリバティブ取引以外のヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に財務会計基準書第115号「負債証券及び特定の持分証券投資の会計処理」に従って、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、その公正価額で評価しており、未実現保有損益は中間（当期）純利益に含めております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないとは判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を勘案して判断しております。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合併会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティー・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、建物に対しては主に8年から65年、機械及び装置に対しては2年から30年、船舶に対しては8年から20年の範囲で、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については14年から20年の範囲で見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」(SFAS144)に従い、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額(現在価値への割引前)との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額(売却費用控除後)との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第141号「企業結合」(SFAS141)に従い、すべての企業結合につきパーチェス法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形固定資産」(SFAS142)に従い、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産(償却無形固定資産)については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにSFAS144に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産(非償却無形固定資産)については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、SFAS142に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、SFAS142の規定に従い、規則的な償却は行わず、その減損については、会計原則審議会(APB)意見書第18号「普通株式投資の持分法による会計処理」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

償却無形固定資産の内容は、主にソフトウェア、無特許技術、商標権、特許権及び顧客関係などです。ソフトウェアについては3年から5年、無特許技術は10年、商標権は5年から10年、特許権は5年、顧客関係は10年から30年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法にて償却しております。非償却無形固定資産は主に借地権や商標権などです。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はSFAS144に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区は財務会計基準書第19号「石油・ガス産出会社の財務会計と報告」(SFAS19)に従い、会計期間ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、未確認利権鉱区における見積埋蔵量が経済的に回収可能であると判定される場合には減損が発生していないと判断しております。ここで経済的に回収可能とは、減損の要否を検討する会計年度末時点における市場価格を前提に、プロジェクト全体の期間を通じて少なくともゼロ以上の税引前キャッシュ・フロー純額(現在価値への割引前)を生成する可能性が高い場合を意味しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産の除却の債務

当社及び連結子会社は、財務会計基準書第143号「資産の除却の債務に関する会計処理」(SFAS143)に基づき、資産の除却の債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び連結子会社は役員を除く大部分の従業員について退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これら退職年金及び退職一時金については保険数理により計算された金額により財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」に従い計上しております。

保証

当社及び連結子会社は、FASB解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示 - 財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止」(FIN45)に従い、保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、且つ、収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、且つ、対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は中間連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などのリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

子会社又は関連会社による株式の発行

連結子会社又は関連会社が、当該会社に対する1株当たりの当社持分額を超える価格、あるいは下回る価格で第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期間及び年度の損益として計上しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

1株当たり中間(当期)純利益

1株当たり中間(当期)純利益は中間(当期)純利益を発行済普通株式(自己株式を除く)の加重平均株数で除して算出し、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在普通株式である旧商法に基づく転換社債の転換による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(3) 非継続事業

当社及び連結子会社は、SFAS144に従い、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で中間連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)として区分表示しております。また、当中間連結会計期間までに非継続となった事業に関し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組替えて表示しております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における非継続事業に係る損益(税引前)は、それぞれ568百万円(損失)、5,128百万円(利益)及び24,051百万円(損失)であり、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においてそれぞれ51百万円(利益)及び633百万円(利益)の非継続事業に係る処分損益(税引前)を含んでおります。なお、前中間連結会計期間において非継続事業に係る処分損益(税引前)はありません。また、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における非継続事業に係る法人所得税は、それぞれ

232百万円（損失）、1,857百万円（損失）及び10,441百万円（利益）です。

(4) 組替

当中間連結会計期間の表示形式に合わせ、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

(5) 新会計基準

棚卸資産の原価

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、財務会計基準書第151号「棚卸資産の原価 - 会計調査公報第43号第4章の改訂」を適用しております。

この基準書は、異常な遊休設備関連費用、運送費、取扱手数料及び仕損費を、発生した期間の費用として処理することを明確化しており、また、固定製造間接費は、生産設備の正常操業度に基づいて配賦することを求めています。

本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

株式に基づく報酬の会計処理

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、財務会計基準書第123号（2004年改訂）「株式に基づく報酬の会計処理」を適用しております。

この基準書は、株式に基づく報酬の費用を財務諸表上で認識することを要求しております。報酬費用は、発行される持分商品又は発生する負債の権利付与日の公正価額に基づいて測定し、また、負債商品による報酬は、各報告期間末日に再測定することを定めております。報酬費用は、役務提供が必要な期間にわたり費用認識することとされております。

本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

鉱山業における産出開始後に発生した剥土費用の会計処理

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、EITF審議事項第04-6号「鉱山業における産出開始後に発生した剥土費用の会計処理」を適用しております。

この審議事項は、鉱物の産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識することを定めております。

本審議事項の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

同一相手先との棚卸資産の売買の会計処理

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、FASBのEITF審議事項第04-13号「同一相手先との棚卸資産の売買の会計処理」を適用しております。

この審議事項は、同一相手先との複数の棚卸資産の売買取引について、それが互いに意図して開始した取引であれば、APB意見書第29号「非貨幣取引に関する会計処理」の適用に当たり、当該取引を一つの取引とみなすことを求めています。

また、最終生産物の販売と原材料・仕掛品の購入という取引以外のすべての同系列事業における棚卸資産の非貨幣交換取引は、販売された棚卸資産の帳簿価額で認識することを求めています。

本審議事項の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

複合金融商品の会計処理

平成18年2月に財務会計基準書第155号「複合金融商品の会計処理 - 財務会計基準書第133号と第140号の改訂」が公表されました。

この基準書は、従来分離処理が求められていた組込デリバティブを含む複合金融商品について、全体として公正価額により再測定し、公正価額の変動を損益認識するという会計処理の選択を容認する等、SFAS133及び財務会計基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を改訂するものです。

本基準書は平成18年9月16日以降に開始する会計年度の期首以降に取得、発行又は再測定を要する事象が発生した全ての金融商品に適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

金融資産のサービス業務に関する会計処理

平成18年3月に財務会計基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計処理 - 財務会計基準書第140号の改訂」が公表されました。

この基準書は、全ての別個に認識されるサービス資産及びサービス負債について、実務的に可能な限り公正価額で当初測定することを求めるとともに、それらのサービス資産・負債の区分ごとにその後の測定について償却原価法と公正価額法のどちらかを選択適用することを認めています。

本基準書は平成18年9月16日以降に開始する会計年度の期首より適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

公正価値測定

平成18年9月に財務会計基準書第157号「公正価値測定」が公表されました。

この基準書は、公正価値を定義し、公正価値測定の枠組を確立するとともに、公正価値測定に関する開示の拡充を定めております。

本基準書は平成19年11月16日以降に開始する会計年度、及びそれを構成する中間会計期間より適用されますが、本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績への重要な影響はないものと見込まれます。

確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計

平成18年9月、財務会計基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に係る事業主の会計 - 財務会計基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(2003年改訂)の改訂」が公表されました。

この基準書は、確定給付型年金の積立過不足額を貸借対照表において資産または負債として認識するとともに積立状況の変動を包括損益として認識することを要求しており、また、原則として、積立状況の測定日を会計年度末に限定しております。

本基準書のうち貸借対照表における認識及び関連開示に関する規定は平成18年12月16日以後に終了する会計年度の期末日より、積立状況の測定日に関する規定は平成20年12月16日以後に終了する会計年度より適用されます。本基準書適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

法人所得税の不確実性

平成18年6月にFASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性 - 財務会計基準書第109号の解釈」が公表されました。

この解釈指針は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」(SFAS109)に従って認識された法人所得税の不確実性の会計処理を明確化し、SFAS109に従って会計処理される全ての税務ポジションの財務諸表における認識・測定に関する認識基準及び測定方法について規定しております。

本解釈指針は平成18年12月16日以降に開始する会計年度より適用されますが、本解釈指針適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

財務諸表の記載誤りの定量化

平成18年6月にSECより職員会計公報第108号「過年度における記載誤りの財務諸表への影響の定量化について」(SAB108)が公表されました。

SAB108は、財務諸表における記載誤りの重要性評価の際の定量化の方法を明確化しており、過年度における記載誤りの財務諸表への影響を考慮するに当たっての指針を定めております。

本指針は平成18年11月16日以降に終了する会計年度より適用されますが、本指針適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は現在不明であり、更なる検討が完了するまで影響額を合理的に見積もることはできません。

(6) 中間連結財務諸表を作成するに当たっての見積り又は仮定の使用

中間連結財務諸表を一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成するに当たり、見積りや仮定に基づく必要があり、実際の結果がそれら見積りや仮定と異なることもあります。

3. 企業結合

前中間連結会計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当中間連結会計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(1) Gas Participacoes Ltda.

当社は米国Global Petroleum & Gas Industry, LLCとの間で同社が保有するGas Participacoes Ltda.(以下「Gaspart社」、平成18年10月16日付でMitsui Gas e Energia do Brasil Ltda.に社名変更)の株式の100%を取得することについて合意し、平成17年10月31日に株式売買契約を締結、平成18年4月20日に発効要件を充足し、買収を完了しました。株式取得価額は159百万米ドル(18,648百万円)です。Gaspart社はブラジル北東部4州及び南東部2州において各州政府より付与された30～50年間の独占事業権契約に基づき、天然ガス配給事業を行っている地域ガス配給会社(以下「LDC」)6社の株式を保有する持株会社です。各LDCに対するGaspart社の議決権所有割合は23.0%から24.5%です。各LDCは平成4年から平成6年の間に操業を開始し、主として一般工業向け及び天然ガスステーション向けに配給事業を展開しております。

ブラジルはガスの産業及び民生利用が依然未成熟な市場であり、将来的に需要の伸びが期待されます。ガス田開発プロジェクトへの関与・LNGターミナル参画・各種パイプラインプロジェクト、発電案件等、ガスの川上から川下への一貫した取組は、当社が重点投資分野と位置付けるインフラストラクチャー分野の一つの柱であり、本事業への参画は同戦略に合致したものです。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。同社の業績は、当中間連結会計期間において当該取得日以降、当社の中間連結財務諸表に含まれております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、中間連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

(2) Salt Asia Holding Pty Ltd.

当社はオランダAkzo Nobel International NV社との間で、同社が保有するSalt Asia Holding Pty Ltd.(以下「Salt Asia社」)の株式の94.2%を取得することについて合意し、平成18年5月31日に株式売買契約を締結、平成18年7月31日に発効要件を充足し、買収を完了しました。株式取得価額は84百万豪ドル(7,430百万円)です。Salt Asia社は西豪州での天日原塩製造・販売事業を行なっているOnslow Salt Pty Ltd.(以下「Onslow社」)の株式の92.7%を保有する持株会社です。Onslow社は平成13年5月に天日原塩の出荷を開始し、主として電解工業向けに原塩供給事業を展開しております。

Onslow社で生産される塩の最大需要分野である電解工業原料塩の需給は、中国での急速な需要拡大を主要因としてアジア諸国において逼迫しており、日本を含めたアジア諸国の電解工業需要家に販売していく方針です。今回の買収により、2005年2月に100%権益を取得した同じ西豪州のShark Bay Salt Joint Ventureが操業するシャークベイ塩田と合わせ、合計約380万トン/年の供給能力を有する塩田を傘下に納めたこととなります。当社は塩田経営の効率化、一体経営を推進し、電解工業及び食品工業用途への総合的な原料塩供給を目指しており、Salt Asia社の取得は同戦略に合致したものです。

取得価額は、同社の生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。同社の業績は、当中間連結会計期間において当該取得日以降、当社の中間連結財務諸表に含まれております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、中間連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

前連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

4. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券の原価総額、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

	原価総額	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある持分証券	262,831	480,538	218,860	1,153	217,707
外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券	231,258	231,400	155	13	142
満期まで保有する負債証券（主に外国債）	12,549	12,549	0	-	0

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

	原価総額	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある持分証券	301,688	603,843	304,306	2,151	302,155
外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券	320,374	320,415	79	38	41
満期まで保有する負債証券（主に外国債）	10,747	10,747	0	-	0

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

	原価総額	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある持分証券	275,296	591,186	316,115	225	315,890
外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券	89,823	89,927	138	34	104
満期まで保有する負債証券（主に外国債）	11,930	11,930	0	-	0

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、中間連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている「売却可能有価証券 - 外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券」の帳簿価額は、それぞれ158,074百万円、120,796百万円及び21,791百万円です。また、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、中間連結貸借対照表の関連会社に対する投資及び債権に含まれている「売却可能有価証券 - 外国債、コマーシャル・ペーパー及びその他負債証券」の帳簿価額は、それぞれ33,957百万円、35,370百万円及び35,241百万円です。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ758百万円、393百万円及び1,775百万円です。

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において保有するトレーディング有価証券に関し各期間に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	8	0	0

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却収入	15,896	10,302	36,741
売却利益	5,802	5,918	21,678
売却損失	48	0	94
売却損益（純額）	5,754	5,918	21,584

平成17年9月1日付(株)イトーヨーカ堂、(株)セブン イレブン・ジャパン及び(株)デニーズジャパンの企業結合に伴い、当社及び連結子会社は、セブン イレブン・ジャパン株式と交換にセブン&アイ・ホールディングス株式の交付を受けました。このため、FASBのEITF審議事項第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」(EITF91-5)に従い交換差益4,227百万円を前中間連結会計期間及び前連結会計年度の有価証券売却損益に計上しております。また、平成18年1月1日付KDDI(株)及び(株)パワードコムとの企業結合に伴い、当社は、パワードコム株式と交換にKDDI株式の交付を受けました。このため、EITF91-5に従い交換差益3,292百万円を前連結会計年度の有価証券売却損益に計上しております。

当中間連結会計期間末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	261,275	261,269	6,187	6,187
1年超5年以内	57,140	57,187	4,550	4,550
5年超10年以内	1,953	1,953	10	10
10年超	6	6	0	0
合計	320,374	320,415	10,747	10,747

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は、市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ319,258百万円、351,557百万円及び324,395百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ2,741百万円、2,809百万円及び8,868百万円です。

5. 関連会社に対する投資及び債権

当社は、関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合併会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティー・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。これらの投資先には、Valepar S.A.(18.24%)、三井石油開発㈱(47.35%)、Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd.(50.00%)、IPM Eagle LLP(30.00%)、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.(25.00%)、日本ユニシス㈱(31.89%)、United Auto Group, Inc.(16.48%)等があります。

当社は、Valepar S.A.の経営評議会に役員を派遣し、また重要な決議事項に対する拒否権を保持することで、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。主として年金基金及び金融機関より構成される同社株主の中で、当社は唯一の事業会社としての経験と専門性を発揮しており、同社経営評議会の意思決定に相当程度関与しております。

当社及び連結子会社は、United Auto Group, Inc.の第2位株主グループであり、約40%の議決権を保有する同社筆頭株主グループとの間に株主間協定書を締結しております。同協定書に定める派遣取締役の相互投票規定に基づき、当該筆頭株主グループとともに証券取引法（1934年法）第13(d)条に規定される「グループ」として同社の経営に関与しており、取締役兼上級執行社員の派遣を通じ、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。また、同社の海外展開に際し当社及び連結子会社の海外ネットワークが活用されており、同社取締役会の意思決定に相当程度関与しております。

関連会社は、主として資源開発及び製品の製造・販売を行っており、その営業地域は主として日本、米州、欧州、アジア及びオセアニアです。

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の関連会社に対する投資及び債権の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
持分投資	1,032,579	1,335,238	1,181,219
貸付金等	112,126	136,354	119,368
合計	1,144,705	1,471,592	1,300,587

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の関連会社に対する投資の連結貸借対照表価額が関連会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分を超過する金額は、それぞれ120,331百万円、140,062百万円及び113,431百万円です。これらの超過金額は持分法適用開始時及び追加投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額（税効果後）及び暖簾の金額より構成されております。公正価額の調整は主として有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、主に8年から42年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法又は生産高比例法にて償却しております。

関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の投資価額は、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ120,054百万円、145,291百万円及び142,180百万円であり、公正価額は、それぞれ206,062百万円、223,940百万円及び315,365百万円です。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
流動資産	3,955,133	4,301,637	4,203,539
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	4,956,090	6,755,121	5,764,884
その他の資産	1,811,716	1,864,149	1,904,449
資産合計	10,722,939	12,920,907	11,872,872
流動負債	3,132,964	3,319,797	3,326,220
固定負債	3,137,579	3,668,632	3,378,679
少数株主持分	944,030	1,501,662	1,150,406
資本	3,508,366	4,430,816	4,017,567
負債及び資本合計	10,722,939	12,920,907	11,872,872
資本勘定に占める当社及び子会社持分	912,248	1,195,176	1,067,788

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
収益	3,576,257	4,187,985	7,240,519
売上総利益	949,996	1,273,246	2,037,245
中間(当期)純利益	252,902	481,811	585,579

当社及び連結子会社の前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の関連会社からの収益及び原価に含まれる関連会社からの仕入高は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
収益	51,914	59,084	89,134
仕入高	118,047	151,396	238,015

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に、関連会社より受取った配当金額はそれぞれ27,720百万円、54,256百万円及び63,597百万円です。

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の中間連結財務諸表のその他の利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益(純額)はそれぞれ162,918百万円、249,844百万円及び205,811百万円です。

6. リース
貸し手

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などの賃貸を行っております。オペレーティング・リースに分類されるリース取引に供されている資産は中間連結貸借対照表の賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)に計上されており、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得価額	減価償却 累計額	純額	取得価額	減価償却 累計額	純額	取得価額	減価償却 累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
不動産	162,992	59,995	102,997	184,599	60,430	124,169	187,037	59,913	127,124
鉄道車両	41,887	1,877	40,010	56,359	2,939	53,420	45,790	2,458	43,332
船舶	28,144	5,824	22,320	42,811	7,781	35,030	34,820	6,590	28,230
航空機	29,227	5,758	23,469	7,719	32	7,687	5,745	97	5,648
機械装置 他	25,054	14,590	10,464	32,891	16,413	16,478	30,775	16,526	14,249
合計	287,304	88,044	199,260	324,379	87,595	236,784	304,167	85,584	218,583

当中間連結会計期間末における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取りリース料
	(百万円)
自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	11,866
自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	10,017
自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	8,573
自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	7,445
自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	5,831
自平成23年10月1日 以降	27,130
合計	70,862

借り手

当社及び連結子会社は、不動産、船舶、鉄道車両、航空機並びに機械装置などをオペレーティング・リースにより賃借しております。オペレーティング・リースにより賃借している船舶、鉄道車両及び航空機の大半は、第三者に転貸しております。

当中間連結会計期間末における、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取りリース料60,376百万円は控除されておりません。

支払年度	将来最小支払リース料
	(百万円)
自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	28,193
自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	23,108
自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	18,261
自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	14,882
自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	11,788
自平成23年10月1日 以降	51,141
合計	147,373

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ24,752百万円、28,957百万円及び46,511百万円です。また、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における転貸受取りリース料は、それぞれ12,356百万円、14,504百万円及び18,422百万円です。

7. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における短期債務、長期債務及び取引保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上債権等(短期及び長期)	77,885	132,633	120,030
棚卸資産	32,212	56,127	38,563
投資	29,936	113,512	83,714
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	36,792	62,843	30,604
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	39,316	67,504	67,026
その他	15,095	15,906	16,233
合計	231,236	448,525	356,170

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
短期債務	43,365	93,850	60,754
長期債務	140,986	207,868	167,211
取引保証等	46,885	146,807	128,205
合計	231,236	448,525	356,170

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は、それぞれ52,067百万円、83,784百万円及び59,909百万円です。

(2) 担保として受入れた金融資産

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金	1,936	1,667	1,550
受取手形	4,874	2,276	2,960
売掛金	2,015	2,474	2,357
有価証券	10,193	7,366	11,459

受取手形のうち、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ1,396百万円及び693百万円を再担保に提供しております。なお、当中間連結会計期間末において、再担保に提供している受取手形はありません。

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

8. 1株当たり中間（当期）純利益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の計算過程は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり 中間（当期）純利益	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
継続事業からの 中間（当期）純利益	83,993	1,582,109	53.09	151,184	1,722,823	87.75	216,019	1,603,096	134.75
非継続事業に係る 損益 純額（税効果後）	800	1,582,109	0.51	3,271	1,722,823	1.90	13,610	1,603,096	8.49
中間（当期）純利益	83,193	1,582,109	52.58	154,455	1,722,823	89.65	202,409	1,603,096	126.26
希薄化効果のある 証券の影響									
第六回無担保転換社債 (利率1.05%、 平成21年満期)	296	105,301		285	104,201		587	104,855	
潜在株式調整後 1株当たり 中間（当期）純利益									
継続事業からの 中間（当期）純利益	84,289	1,687,410	49.95	151,469	1,827,024	82.90	216,606	1,707,951	126.82
非継続事業に係る 損益 純額（税効果後）	800	1,687,410	0.47	3,271	1,827,024	1.79	13,610	1,707,951	7.97
中間（当期）純利益	83,489	1,687,410	49.48	154,740	1,827,024	84.69	202,996	1,707,951	118.85

9. セグメント情報

当社は財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」(SFAS131)を適用しております。この基準書は、経営者が経営資源の配分や業績の評価などにおいて定期的に使用している、オペレーティング・セグメントに係る情報を報告することを求めています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、海外支店及び現地法人の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、海外支店及び現地法人は各々独立した経営単位であり、地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと海外支店及び現地法人からなる地域セグメントより構成されており、本基準書による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして4セグメントの計12報告セグメントに分類しております。

なお、当社は金属資源・エネルギー分野に対する投資を重点的に進める中、鉄鋼製品、鉄鋼原料・非鉄それぞれの分野における事業展開の独自性の強まりを踏まえ、従来「金属」としていた「鉄鋼製品」と「鉄鋼原料・非鉄」を、前連結会計年度よりそれぞれ独立した報告セグメントとして区分表示しております。

また、当社は、コンシューマー分野を強化育成分野として位置付け、メディア・インフォメーション、アウトソーシング、リテールサポート、医療・健康・シニアなどの事業への総合的な取組として、従来「機械・情報」に含まれていた情報産業と従来の「生活産業」の機能及びノウハウを集約し、消費者起点のサービス事業を展開し、あらたな事業基盤を確立することを目指しております。これに伴い、前連結会計年度より、従来「生活産業」に含まれていたオペレーティング・セグメントのうち、物流及び仲介機能の提供に加えて、商品、サービス、情報機能を融合し、消費者向けに高付加価値の商品及びサービスの提供を目指す、ライフスタイル事業及びコンシューマーサービス事業と情報産業を合算し、「ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業」として表示しております。更に、小売業及び卸売業へ出資・経営参画しつつ、多様化する小売ニーズへの包括的な対応を目指している「食料・リテール」を、前連結会計年度より独立した報告セグメントとして区分表示しております。なお、従来「機械・情報」に含まれていた機械及びプロジェクトを、前連結会計年度より「機械・プロジェクト」として表示しております。

これらの変更に伴い、前中間連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

更に、従来「欧州」に含まれていた、Mitsui & Co., Financial Services (Europe)につき、更なるインハウスパンキング一元化運営の為、当中間連結会計期間より「その他」に移管しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

なお、前連結会計年度より、オペレーティング・セグメント毎の関連会社に対する投資及び債権、減価償却費及び無形固定資産等償却、及び賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入の連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書関連指標を、社内の経営管理上の指標として追加しましたので、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報にこれらの指標を表示しております。

当社の報告セグメントは以下のとおりです。

「鉄鋼製品」は、日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っております。

「鉄鋼原料・非鉄」は、海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属の原料資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っております。

「機械・プロジェクト」は、日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更にはプラント・インフラなどのプロジェクトの推進を行っております。

「化学品」は、日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っております。

「エネルギー」は、海外諸地域においてエネルギー関連の資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において石油・ガス及び関連製品の製造・販売及び売買を行っております。

「食料・リテール」は、日本及び海外諸地域において食料の製造、販売及び売買、大規模小売業者に対するサポートサービスを行っております。

「ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業」は、日本及び海外諸地域において繊維、消費者向けIT製品などの製造、販売及び売買、メディア・インフォメーションなどの消費者関連事業、アウトソーシング、不動産など

の事業を行っております。

「物流・金融市場」は、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険事業及び金融関連事業を行っております。

「米州」、「欧州」、「アジア」、「その他海外」は、それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っております。

本基準書に基づく前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報、商品別情報は次のとおりです。

なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において単一顧客に対する重要な収益はありません。

【オペレーティング・セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	鉄鋼原料・ 非鉄 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	ライフスタイル・ コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
売上高	699,381	862,791	1,057,463	1,001,076	779,793	920,665	687,695	43,608
売上総利益	27,635	55,420	41,576	46,052	33,299	42,454	60,752	20,131
営業利益(損失)	12,928	44,782	9,692	14,790	15,519	6,031	10,006	6,107
関連会社持分法損益	1,576	9,487	6,489	2,129	14,121	1,722	807	1,803
中間純利益	9,296	26,005	12,803	2,332	14,200	3,568	5,616	5,229
平成17年9月30日現在の 総資産	551,025	795,334	1,149,442	787,339	1,143,621	714,139	757,024	518,894

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他海外 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	523,975	194,074	242,423	34,833	7,047,777	4,442	3,615	7,048,604
売上総利益	24,081	10,520	12,365	2,274	376,559	3,842	5,200	375,201
営業利益(損失)	5,286	2,694	5,170	368	133,373	1,777	16,780	114,816
関連会社持分法損益	1,011	134	56	281	39,616	94	882	38,828
中間純利益	3,977	2,692	4,550	6,668	96,936	5,333	19,076	83,193
平成17年9月30日現在の 総資産	463,062	146,515	177,014	76,274	7,279,683	2,753,193	1,825,839	8,207,037

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	鉄鋼原料・ 非鉄 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	ライフスタイル・ コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
売上高	676,584	846,549	1,029,226	1,153,972	1,038,187	941,603	725,425	90,191
売上総利益	27,820	57,758	46,976	51,431	38,355	40,600	61,911	30,590
営業利益(損失)	12,256	45,734	7,161	16,934	22,231	7,145	6,961	12,841
関連会社持分法損益	1,443	31,738	13,056	2,576	17,866	1,512	3,464	900
中間純利益(損失)	9,442	62,162	18,012	10,405	27,785	4,152	3,281	6,370
平成18年9月30日現在の 総資産	610,718	969,767	1,458,086	917,917	1,319,464	723,136	801,978	774,065
関連会社に対する 投資及び債権	23,827	232,952	358,509	48,140	541,881	53,718	97,322	23,246
減価償却費及び 無形固定資産等償却	1,030	6,192	3,902	4,699	6,164	4,308	4,660	1,805
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,036	30,347	37,437	6,414	81,516	2,273	3,119	3,325

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他海外 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	591,791	230,265	258,611	34,893	7,617,297	3,879	1,044	7,622,220
売上総利益	31,890	10,821	13,096	2,390	413,638	4,180	3,077	420,895
営業利益(損失)	11,738	1,698	4,426	109	149,016	1,512	13,238	134,266
関連会社持分法損益	1,696	166	102	273	74,792	58	338	74,512
中間純利益(損失)	9,123	1,979	3,584	6,734	154,725	4,212	4,482	154,455
平成18年9月30日現在の 総資産	464,618	152,412	189,328	89,459	8,470,948	2,958,306	2,051,650	9,377,604
関連会社に対する 投資及び債権	22,397	12,520	6,797	26,055	1,447,364	14,020	10,208	1,471,592
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,277	471	279	88	35,875	436	2,598	38,909
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,646	379	312	49	168,853	316	2,390	171,559

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	鉄鋼原料・ 非鉄 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	ライフスタイル・ コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
売上高	1,366,834	1,698,658	2,472,604	2,087,042	1,730,424	1,849,850	1,464,310	116,178
売上総利益	54,386	110,832	90,557	97,779	84,674	79,941	128,438	51,378
営業利益(損失)	26,459	87,195	21,702	34,004	52,045	9,151	24,989	17,554
関連会社持分法損益	2,943	28,728	14,571	3,233	33,827	3,472	3,485	3,951
当期純利益(損失)	19,354	54,667	30,581	12,068	40,929	3,214	17,517	13,384
平成18年3月31日現在の 総資産	563,596	833,271	1,309,180	866,796	1,120,303	721,222	821,315	750,748
関連会社に対する 投資及び債権	22,779	221,843	290,444	49,456	483,489	54,813	93,855	26,010
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,106	10,057	6,962	9,490	7,248	8,134	9,040	3,333
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,614	39,496	84,253	10,792	39,419	10,336	37,396	2,923

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他海外 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
売上高	1,108,931	427,960	496,551	65,896	14,885,238	7,869	7,335	14,885,772
売上総利益	61,588	22,456	27,370	4,926	814,325	7,122	3,157	818,290
営業利益(損失)	21,723	4,286	10,667	993	310,768	3,208	39,370	268,190
関連会社持分法損益	2,126	174	121	633	96,916	301	2,967	94,250
当期純利益(損失)	12,652	4,235	9,266	14,341	225,780	11,835	35,206	202,409
平成18年3月31日現在の 総資産	455,615	146,588	181,696	62,267	7,832,597	2,652,770	1,911,789	8,573,578
関連会社に対する 投資及び債権	9,714	10,039	3,897	19,988	1,286,327	12,570	1,690	1,300,587
減価償却費及び 無形固定資産等償却	4,734	896	520	162	62,682	1,087	7,997	71,766
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	9,747	1,381	526	425	239,308	1,788	5,958	247,054

- (注) 1. SFAS144の規定に従い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結合計の数値を一部組み替えて表示しております。なお、非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）への組み替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。
2. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
3. 「調整・消去」の中間純利益(損失)及び当期純利益(損失)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。
前中間連結会計期間においては本店本部等経費 7,866百万円、貸倒引当金に係る繰延税金資産の回収可能性見直しに伴う繰延税金資産評価引当金設定 4,181百万円が含まれております。当中間連結会計期間においては本店本部等経費 9,601百万円、当社において発生する実際の税率と社内に設定している税率との調整などの税金項目3,217百万円が含まれております。また、前連結会計年度においては年金以外の本店本部等経費 19,738百万円、投資の評価替及び貸倒引当金に係る繰延税金資産の回収可能性見直しなどに伴う繰延税金資産評価引当金設定 12,873百万円、年金関連項目 1,047百万円が含まれております。(金額は全て税効果後)
4. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
5. 営業利益(損失)は、中間連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

【商品別情報】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	鉄鋼 （百万円）	非鉄金属 （百万円）	機械 （百万円）	情報 （百万円）	化学品 （百万円）	石油・ガス （百万円）
収益	243,482	45,811	147,074	72,000	417,947	607,583

	食料 （百万円）	繊維 （百万円）	物資 （百万円）	開発建設他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	222,762	20,391	38,513	68,580	1,884,143

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	鉄鋼 （百万円）	非鉄金属 （百万円）	機械 （百万円）	情報 （百万円）	化学品 （百万円）	石油・ガス （百万円）
収益	299,011	56,915	178,215	85,838	523,195	803,588

	食料 （百万円）	繊維 （百万円）	物資 （百万円）	開発建設他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	231,731	21,610	32,256	92,256	2,324,615

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	鉄鋼 （百万円）	非鉄金属 （百万円）	機械 （百万円）	情報 （百万円）	化学品 （百万円）	石油・ガス （百万円）
収益	523,717	102,178	368,042	164,854	886,670	1,360,537

	食料 （百万円）	繊維 （百万円）	物資 （百万円）	開発建設他 （百万円）	連結合計 （百万円）
収益	424,634	42,417	78,796	163,626	4,115,471

（注）SFAS144の規定に従い、各商品ごとの収益は非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	オセアニア （百万円）	その他の地域 （百万円）	消去 （百万円）	連結合計 （百万円）
売上高								
外部売上高	11,869,870	1,337,455	628,178	597,943	155,227	297,099	-	14,885,772
地域間内部売上高	1,196,410	393,727	126,960	543,958	363,244	592,514	3,216,813	-
売上高合計	13,066,280	1,731,182	755,138	1,141,901	518,471	889,613	3,216,813	14,885,772
営業利益	81,552	29,737	12,001	43,771	74,415	28,569	1,855	268,190
平成18年3月31日 現在の地域別資産	6,397,100	1,184,308	616,668	632,339	476,613	335,368	2,369,405	7,272,991
関連会社に対する 投資及び債権								1,300,587
平成18年3月31日 現在の総資産								8,573,578

（注）1．当社はSFAS131に基づく開示に加え、本セグメント情報をわが国の証券取引法に基づき開示しております。

2．地域の区分は、地理的近接度によっております。

3．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

北米 ：米国、カナダ
 欧州 ：英国、ドイツ
 アジア ：中国、タイ、インド
 オセアニア ：オーストラリア
 その他の地域：中南米、中近東

4．各地域間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。

5．SFAS144の規定に従い、各地域毎の売上高及び営業利益は非継続事業に係わる金額を除外しております。これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

6．営業利益は、中間連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費、及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は次のとおりです。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	連結合計
海外売上高（百万円）	697,575	439,351	1,360,332	28,805	526,751	3,052,814
連結売上高（百万円）						7,048,604
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.9	6.2	19.3	0.4	7.5	43.3

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	連結合計
海外売上高（百万円）	746,019	524,711	1,347,098	47,554	419,539	3,084,921
連結売上高（百万円）						7,622,220
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	6.9	17.7	0.6	5.5	40.5

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	連結合計
海外売上高（百万円）	1,471,557	936,150	2,884,045	89,720	1,180,164	6,561,636
連結売上高（百万円）						14,885,772
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.9	6.3	19.4	0.6	7.9	44.1

（注）1．当社はSFAS131に基づく開示に加え、本セグメント情報をわが国の証券取引法に基づき開示しております。

2．地域の区分は、地理的近接度によっております。

3．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、オランダ、ドイツ

アジア：中国、タイ

オセアニア：オーストラリア

その他の地域：中南米、中近東

4．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

5．SFAS144の規定に従い、各地域毎の海外売上高及び連結売上高は非継続事業に係る金額を除外しております。これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値を一部組み替えて表示しております。

10. 中間連結損益計算書についての補足情報

中間連結損益計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
研究開発費	2,558	1,932	5,136
広告宣伝費	4,028	4,289	10,029

当中間連結会計期間における暖簾減損損失は、国内の飲料原料製造子会社である三井農林(株)において、主に茶飲料の競争激化に伴う収益性の低下により、当該子会社の公正価額が簿価純資産を下回ったことから、暖簾の帳簿価額のうち公正価額を上回る金額につき16,528百万円の減損を認識したものです。また、同社の保有する償却無形固定資産である無特許技術及び非償却無形固定資産である商標権の公正価額が減少したことにより、それぞれ6,949百万円及び893百万円の減損が発生したため、当中間連結損益計算書上、固定資産評価損に含めて認識しております。

減損金額の算定の基礎とした公正価額は割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

11. DPF補償関連費用

当社100%連結子会社のピュアース(株)が製造し、当社が販売していたディーゼル車向け粒子状物質減少装置(Diesel Particulate Filter、以下DPF)について、虚偽の試験データが作成・提出されていたことが平成16年11月において判明しました。当該商品は、東京都はじめ八都県市・国土交通省・環境省・関連団体ほかの補助金対象商品であり、当社は累計で約21,500台を販売しておりました。

当社は、(1)代替品との無償交換、(2)廃車・転売に伴う当社DPF返品に対するDPF購入代金相当額の返還、(3)新車・中古車への買替支援の3点からなるユーザー対応策を促進し、補償範囲外及び現品回収不要のDPFを除き、ほぼ回収済みとなっております。また、補助金交付団体に対する補助金の一括弁償については前連結会計年度に完了しております。

当社は、前々連結会計年度において、ユーザー対策費用約28,000百万円、補助金弁償額約8,000百万円、合計36,000百万円のDPF補償関連費用を計上しております。その後、ユーザー要望の変化に基づき対応策ごとに発生が見込まれる費用を再度見直し、前中間連結会計期間において、9,000百万円のユーザー対策費用を計上しております。当中間連結会計期間末においてほぼ全台回収済みとなり、支払が予想される金額がほぼ確定したことから、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに見積計上していた費用の戻入益3,864百万円を計上しております。

なお、DPF補償関連費用累計額41,136百万円から当中間連結会計期間末までに支払済である補助金弁償額及びその他関連費用41,041百万円を差し引いた当中間連結会計期間末における未払額95百万円は、中間連結貸借対照表のその他の流動負債に計上されております。

12. 契約残高及び偶発債務

(1) 契約残高

当社及び連結子会社は、一部商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。長期購入契約の対象商品は、主に船舶、化学品原料、石油製品、金属、機械装置などであり、通常、長期購入契約の見合いとして販売先の購入確約を取付けております。購入確約を取付けている主な販売先は、主要な製造会社及び海運会社です。前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の固定価格又は変動価格による長期購入契約の残高は、それぞれ2,033,532百万円、2,909,153百万円及び3,063,979百万円であり、契約上受渡しは平成33年までの期間にわたっております。

また、当社及び連結子会社は、販売先に対し船舶、機械設備代金の延払い契約などにより資金を供与しております。前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末の当該契約残高は、それぞれ6,843百万円及び8,531百万円であり、最終受渡し期日は平成20年7月となっております。なお、前連結会計年度末において当該契約残高はありません。

(2) 保証

FIN45に基づく前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的最大の支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的最大の支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大の支払額	負債残高	最長期限
	一年以内	一年超					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
支払保証							
第三者のための支払保証	9,467	75,026	84,493	22,494	87,373	1,070	平成52年
関連会社のための支払保証	12,959	34,864	47,823	7,505	55,242	1,164	平成34年
従業員住宅融資保証	-	13,282	13,282	-	41,388	-	平成42年
支払保証合計	22,426	123,172	145,598	29,999	184,003	2,234	
契約履行保証	11,081	25,767	36,848	5,649	36,848	380	平成25年
市場価格保証							
手形買戻義務	54,937	3,470	58,407	44,819	58,407	-	平成20年
最低買取価格保証	-	3,396	3,396	-	3,396	-	平成25年
リース資産に対する残価保証	-	17,200	17,200	-	17,200	-	平成20年
市場価格保証合計	54,937	24,066	79,003	44,819	79,003	-	
デリバティブ取引	19,159	15,579	34,738	-	34,738	1,964	

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	一年以内	一年超					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
支払保証							
第三者のための支払保証	12,737	69,676	82,413	20,058	96,710	1,112	平成52年
関連会社のための支払保証	19,788	41,728	61,516	6,228	71,148	1,008	平成34年
従業員住宅融資保証	-	10,331	10,331	-	10,331	-	平成43年
支払保証合計	32,525	121,735	154,260	26,286	178,189	2,120	
契約履行保証	8,714	21,754	30,468	5,290	30,468	283	平成25年
市場価格保証						-	
手形買戻義務	51,526	2,373	53,899	45,353	53,899	-	平成20年
最低買取価格保証	-	3,502	3,502	-	3,502	-	平成25年
リース資産に対する残価保証	3,733	3,193	6,926	-	6,926	-	平成20年
市場価格保証合計	55,259	9,068	64,327	45,353	64,327	-	
デリバティブ取引	26,717	20,264	46,981	-	46,981	4,350	

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

保証の種類	保証期限		保証残高 合計	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	一年以内	一年超					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
支払保証							
第三者のための支払保証	14,018	61,108	75,126	21,799	81,680	1,074	平成52年
関連会社のための支払保証	7,378	47,591	54,969	6,927	60,901	3,129	平成34年
従業員住宅融資保証	-	11,610	11,610	-	11,610	-	平成43年
支払保証合計	21,396	120,309	141,705	28,726	154,191	4,203	
契約履行保証	6,498	26,244	32,742	5,278	32,742	331	平成25年
市場価格保証							
手形買戻義務	57,935	3,067	61,002	46,946	61,002	-	平成20年
最低買取価格保証	-	3,489	3,489	-	3,489	-	平成25年
リース資産に対する残価保証	-	10,571	10,571	-	10,571	-	平成20年
市場価格保証合計	57,935	17,127	75,062	46,946	75,062	-	
デリバティブ取引	27,842	23,040	50,882	-	50,882	2,081	

支払保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の支払保証を行っておりますが、原債務である借入債務、商事契約上の債務等についてこれら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

支払保証の内訳は以下のとおりです。

・第三者のための支払保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために支払保証を行っております。

・関連会社のための支払保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために支払保証を行っております。

・従業員住宅融資に係る金融機関宛支払保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長25年の支払保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における支払保証残高のうち、主な被保証人はそれぞれ以下のとおりです。なお、第三者から取り付けた支払保証や担保受入資産などの求償可能額については支払保証残高より控除して表示しております。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
パワードコム	13,753	SUMIC Nickel Netherlands	9,777	日本アサハンアルミニウム	9,559
日本アサハンアルミニウム	9,865	日本アサハンアルミニウム	8,975	Usinas Siderurgicas de Minas Gerais	6,813
Usinas Siderurgicas de Minas Gerais	7,386	パガルデワ・プロジェクト・ファイナンス	8,699	Petro21 Intertrade Company	6,489
Petro21 Intertrade Company	5,122	Petro21 Intertrade Company	6,513	パガルデワ・プロジェクト・ファイナンス	6,346
プロジェクト・ファイナンス・ピーエルアールイー	4,363	Usinas Siderurgicas de Minas Gerais	5,983	KDDI (旧パワードコム)	4,712
パガルデワ・プロジェクト・ファイナンス	3,260	KDDI	4,712	SUMIC Nickel Netherlands	4,405
Siam Cement	2,573	STYBARROW MV16	4,089	プロジェクト・ファイナンス・ピーエルアールイー	4,003
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス	2,472	MRC SERVICOS FERROVIARIOS	3,520	ITM Investment Company	3,105
Leeward Navigation	2,470	プロジェクト・ファイナンス・ピーエルアールイー	3,491	Siam Cement	2,920
The Siam United Steel	2,205	ITM Investment Company	3,116	Leeward Navigation	2,256
その他	62,130	その他	69,099	その他	62,371
合計	115,599	合計	127,974	合計	112,979

契約履行保証

主な内訳は、東洋エンジニアリングが中東その他の地域において、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証です。当社は、発注先に銀行保証状及びPerformance Bondを差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先はこれらの銀行保証状及びPerformance Bondを通じて損害賠償請求権を行使することができます。

市場価格保証

・手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づきその手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。

・最低買取価格保証

当社及び連結子会社は、国内及び海外の航空会社を顧客として航空機のマーケティングサービスを提供しており、一部の顧客に対して機体の最低買取価格保証を行っております。

・リース資産に対する残価保証

一部の連結子会社が借り手となる船舶及び航空機のオペレーティング・リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却にあたり実際の売却価格が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、FIN45で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係等から取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダー等を取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

FIN45においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス及び非鉄金属のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・事業再編に伴う瑕疵担保責任

当社及び連結子会社は、第三者への事業の売却又は関連会社への既存事業の分離移管を行うにあたり、当該事業の瑕疵に係る損失補償を行っております。損失補償の期間及び損失補償を実行する手続きは契約毎に異なっております。また、瑕疵担保の限度額の取決めがないことから、将来における潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、補償実行による損失発生の可能性が高く、かつ、その見積りが可能な案件について前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において引当計上しているものはありません。

・商品取引所における連帯責任

当社及び連結子会社は、日本及び海外の主要な商品取引所における会員となっております。各商品取引所毎の規約により、ある会員が取引所における債務不履行を起こした場合、当該会員の債務の弁済につき、他の会員が一定率の負担を実行する可能性があります。当該連帯保証に起因して発生する潜在的な最大支払額の算出は困難であります、当該負担が現実発生する可能性は僅かと考えられます。

製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・機械設備等の販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率等に基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社である三井物産ハウステクノ(株)は、戸建注文住宅事業を行っていましたが、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業からの撤退を決定しました。同社は住宅引渡し後の定期点検や補修等のメンテナンス業務を一定期間保証していることから、将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円) 2,531	(百万円) 76	(百万円) 458	(百万円) 515	(百万円) 2,398

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円) 2,450	(百万円) 363	(百万円) 6,376	(百万円) 214	(百万円) 8,249

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円) 2,531	(百万円) 306	(百万円) 1,020	(百万円) 795	(百万円) 2,450

(3) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

(4) その他

当社は、平成12年3月期から平成17年3月期までの6連結会計年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に、平成12年3月期に関する更正通知を受領しました。更正による所得増差額は4,863百万円、追徴税額は合計で2,375百万円であり、当中間連結会計期間に法人所得税 - 当期として計上し、納付済みです。当社は本更正処分を不服として平成18年8月に異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を平成18年11月に行ないました。当社は、相互協議合意により二重課税が排除され、また、上記の東京国税局による平成12年3月期に関する更正通知額並びに平成13年3月期から平成17年3月期までの連結会計年度に関する最終的な更正金額及び納税負担額は、相互協議の結果によって影響を受けると判断しておりますが、現時点においては、相互協議の帰趨が不明であり、上記の平成12年3月期更正通知額に及ぼす影響並びに5連結会計年度に関する更正処分の可能性及び金額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象による影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額の計上を除き、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表には反映させておりません。

13. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、エネルギー及び物流・金融市場セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社がFIN46Rに従い連結している変動持分事業体は以下のとおりです（当社及び連結子会社が議決権の過半数を所有している変動持分事業体を除く）。

当社及び連結子会社は、一部の連結子会社が借り手となる船舶のオペレーティング・リース契約において、当該リースのために欧州及び中南米に設立された貸し手が有するリース資産に対して残価保証を行っており、リース期間の終了日に、一定金額の支払を行うことにより当該貸し手からリース資産を取得するか、第三者へのリース資産の売却に当たり、実際の売却価額が所定の価額を下回った場合にその差額を負担します。本契約における貸し手は変動持分事業体に該当し、当社及び連結子会社は主たる受益者として当該貸し手を連結しております。当該貸し手の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における総資産はそれぞれ20,609百万円、20,542百万円及び20,812百万円です。

連結対象となったリース資産の一部は当該変動持分事業体の借入金の担保として差入れており、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における当該資産の帳簿価額はそれぞれ6,705百万円、6,148百万円及び6,426百万円であり、中間連結貸借対照表上、賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）に計上しております。

当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、上記残価保証によるものを除き、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。

また、当社及び連結子会社は、その他に資産運用を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない受益権を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として前連結会計年度より連結しております。当該変動持分事業体の当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における総資産はそれぞれ12,923百万円及び9,261百万円です。

当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。

また、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス（LNG）生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達を目的として設立された多数の変動持分事業体につき、支払保証の差入或いは劣後融資の提供等により関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。当該変動持分事業体の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における総資産はそれぞれ1,267,673百万円、1,118,206百万円及び1,089,410百万円です。当該変動持分事業体に関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における想定最大損失額はそれぞれ82,235百万円、90,642百万円及び80,857百万円です。

なお、想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

14. デリバティブ取引とヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動等に伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、外貨借入金などのデリバ

ティブ取引以外の金融商品を活用しております。

- ・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

- ・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

- ・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としての方針を決定しております。

- ・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

- ・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益または商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるそれらの金額に重要性はありません。

当中間連結会計期間末に計上された累積その他の包括損益のうち、3,776百万円の利益は12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれております。

見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は16ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

- ・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。当中間連結会計期間において外貨換算調整勘定に

含まれた為替差損益の金額は2,621百万円の損失です。前中間連結会計期間及び前連結会計年度において外貨換算調整勘定に含まれた為替差損益の金額に重要性はありません。

- ・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格等の将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

15. 金融商品

金融商品の公正価額

財務会計基準書第107号「すべての金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合については、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

- ・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

- ・市場性ある有価証券及びその他の投資

注記4を参照願います。

- ・非流動債権及び関連会社に対する債権

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

- ・長期債務

変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

- ・金融保証と資金供与に関する契約残

金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積もっております。

資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積もる上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算出しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

・通貨及び金利スワップ

通貨及び金利スワップについては、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末時点の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて公正価額を算出しております。一部の通貨スワップは為替及び金利の変動リスクを伴っており、その公正価額は為替及び金利要素から構成されております。

・為替予約

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末時点で同一の残存期間の契約を同様の条件をもって行う場合の先物気配値により公正価額を算出しております。

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、算定した金融商品及び金融デリバティブ取引の公正価額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産 (金融デリバティブ取引を除く)						
市場性ある有価証券以外の 流動金融資産	3,617,384	3,617,384	3,742,990	3,742,990	3,561,620	3,561,620
非流動債権及び関連会社 に対する債権 (貸倒引当金控除後)	675,751	677,369	699,576	699,841	616,161	616,908
金融負債 (金融デリバティブ取引を除く)						
流動金融負債	2,868,900	2,868,900	3,297,520	3,297,520	2,800,794	2,800,794
長期債務 (一年以内期限到来分を含む)	3,267,143	3,339,918	3,231,927	3,319,150	3,175,355	3,266,276
金融デリバティブ取引(資産)						
金利スワップ	29,063	29,063	8,519	8,519	10,321	10,321
通貨スワップ	3,621	3,621	3,666	3,666	2,091	2,091
為替予約	17,935	17,935	50,541	50,541	14,369	14,369
金融デリバティブ取引(負債)						
金利スワップ	2,693	2,693	9,088	9,088	31,510	31,510
通貨スワップ	12,030	12,030	20,878	20,878	24,700	24,700
為替予約	12,510	12,510	12,695	12,695	7,748	7,748

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関のみを取引先としているため、取引先の倒産などにより損失が生じることはないと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、定期的な取引先調査を通じて管理しております。

16. 中間連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期中現金支払額：			
利息	27,966	42,655	63,492
法人所得税	43,111	64,858	81,475
現金収支を伴わない投資及び財務活動：			
株式交換差益の認識(EITF91-5) (注記4)			
取得した株式の公正価額	44,996	2,223	48,288
交換に供した株式の取得価額	40,769	789	40,769
子会社買収 (注記3)			
取得資産	-	34,676	-
引受負債	-	8,598	-
子会社の取得原価(取得現金控除前)	-	26,078	-
取得資産に含まれる現金	-	1,833	-
子会社買収(取得現金控除後)	-	24,245	-
市場性ある有価証券の未払	-	114,977	-

17. 後発事象

平成18年10月31日に開催された当社の取締役会にて、平成18年9月30日現在の株主に対し、1株当たり17円、総額29,289百万円の現金配当を行うことが決議されました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金 1	464,620		329,818		420,540	
受取手形 2	234,740		267,934		241,929	
売掛金 3	1,360,608		1,473,768		1,368,569	
有価証券	167,400		261,053		21,449	
棚卸資産	186,483		199,898		223,949	
前渡金	47,423		42,600		44,291	
短期貸付金	91,585		147,161		188,343	
繰延税金資産	23,582		14,977		19,200	
その他	220,360		222,448		239,140	
貸倒引当金	14,762		15,549		15,801	
流動資産合計	2,782,041	59.32	2,944,111	55.57	2,751,614	55.45
固定資産						
有形固定資産 4	97,372		93,570		95,598	
無形固定資産	22,853		24,331		23,116	
投資その他の資産						
投資有価証券 5	1,415,309		1,633,937		1,560,592	
出資金	-		331,115		276,087	
長期貸付金 6	178,661		192,519		180,374	
その他	290,945		172,275		168,199	
貸倒引当金	97,017		93,874		93,072	
投資その他の資産計	1,787,899		2,235,972		2,092,181	
固定資産合計	1,908,126	40.68	2,353,874	44.43	2,210,896	44.55
資産合計	4,690,168	100	5,297,985	100	4,962,510	100

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形 2	62,937		62,371		55,561	
買掛金	1,043,877		1,133,243		1,072,438	
短期借入金	246,551		334,224		215,602	
コマーシャルペーパー	70,000		48,000		50,000	
未払金	118,511		201,940		87,838	
前受金	46,694		43,398		44,719	
役員賞与引当金	-		121		-	
その他	132,325		128,318		126,622	
流動負債合計	1,720,897	36.69	1,951,619	36.84	1,652,782	33.30
固定負債						
社債	518,400		508,400		518,400	
転換社債	92,762		91,320		91,382	
長期借入金 7	1,479,828		1,474,267		1,476,864	
退職給付引当金	4,794		6,823		5,842	
債務保証等損失引当金	-		4,872		-	
繰延税金負債	22,672		74,257		68,192	
その他	44,691		56,979		58,040	
固定負債合計	2,163,147	46.12	2,216,920	41.84	2,218,720	44.71
負債合計	3,884,045	82.81	4,168,539	78.68	3,871,502	78.01

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金	192,499	4.10	-	-	295,766	5.96
資本剰余金						
資本準備金	218,986		-		322,189	
その他資本剰余金	22		-		32	
資本剰余金合計	219,009	4.67	-	-	322,221	6.49
利益剰余金						
利益準備金	27,745		-		27,745	
任意積立金	185,164		-		185,144	
中間(当期)未処分利益	52,813		-		75,191	
利益剰余金合計	265,722	5.67	-	-	288,081	5.81
その他有価証券等評価差額金	130,323	2.78	-	-	186,853	3.77
自己株式	1,431	0.03	-	-	1,914	0.04
資本合計	806,122	17.19	-	-	1,091,007	21.99
負債・資本合計	4,690,168	100	-	-	4,962,510	100
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	-	-	295,797	5.58	-	-
2. 資本剰余金						
資本準備金	-		322,219		-	
その他資本剰余金	-		45		-	
資本剰余金合計	-	-	322,265	6.08	-	-
3. 利益剰余金						
利益準備金	-		27,745		-	
その他利益剰余金						
別途積立金	-		176,851		-	
特別積立金	-		1,619		-	
海外投資等損失準備金	-		4,211		-	
圧縮記帳積立金	-		1,482		-	
繰越利益剰余金	-		123,502		-	
利益剰余金合計	-	-	335,413	6.33	-	-
4. 自己株式	-	-	2,366	0.04	-	-
株主資本合計	-	-	951,109	17.95	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券等評価差額金	-	-	181,808	3.43	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	3,472	0.06	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	178,336	3.37	-	-
純資産合計	-	-	1,129,445	21.32	-	-
負債純資産合計	-	-	5,297,985	100	-	-

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	対売上高比 (%)	金額(百万円)	対売上高比 (%)	金額(百万円)	対売上高比 (%)
売上高	5,434,172	100	5,625,429	100	11,378,886	100
売上原価	5,328,740	98.06	5,512,747	98.00	11,160,556	98.08
売上総利益	105,431	1.94	112,682	2.00	218,329	1.92
販売費及び一般管理費	98,785	1.82	100,900	1.79	204,708	1.80
営業利益	6,646	0.12	11,781	0.21	13,620	0.12
営業外収益						
受取利息	8,603		8,250		18,664	
受取配当金	69,309		81,797		141,848	
その他	6,433		6,207		11,922	
営業外収益計	84,346	1.55	96,255	1.71	172,435	1.52
営業外費用						
支払利息	11,192		16,290		23,936	
その他	6,376		7,149		14,455	
営業外費用計	17,568	0.32	23,440	0.42	38,392	0.34
経常利益	73,423	1.35	84,596	1.50	147,664	1.30
特別利益						
有形固定資産等売却益	120		34		1,562	
投資有価証券売却益	9,008		25,502		29,713	
貸倒引当金戻入益	1,076		947		3,737	
DPF補償関連費用戻入益 1	-		3,864		-	
特別利益計	10,204	0.19	30,348	0.54	35,013	0.31
特別損失						
有形固定資産等処分損	249		238		1,267	
減損損失 2	2,455		201		3,755	
投資有価証券売却損	296		212		844	
投資有価証券評価損	5,920		6,789		24,870	
関係会社等貸倒引当金繰入額	1,956		3,665		30,745	
債務保証等損失引当金繰入額 3	-		4,872		-	
DPF補償関連費用	9,000		-		9,000	
特別損失計	19,878	0.37	15,980	0.28	70,483	0.62
税引前中間(当期)純利益	63,750	1.17	98,964	1.76	112,194	0.99
法人税、住民税及び事業税	6,845	0.12	8,697	0.16	10,426	0.10
過年度法人税等 4	-	-	2,375	0.04	-	-
法人税等調整額	20,599	0.38	16,207	0.29	27,283	0.24
中間(当期)純利益	36,305	0.67	71,685	1.27	74,484	0.65
前期繰越利益	16,507		-		16,507	
社会貢献積立金取崩額	-		-		20	
中間配当額	-		-		15,820	
中間(当期)未処分利益	52,813		-		75,191	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計
						別途積立金	特別積立金	海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	295,766	322,189	32	322,221	27,745	176,851	1,619	5,075	1,597	75,191	288,081	1,914	904,154
中間会計期間中の変動額													
新株の発行 1	31	30		30									61
海外投資等損失準備金の取崩 2								863		863	-		-
圧縮記帳積立金の取崩 2									114	114	-		-
剰余金の配当 2										24,123	24,123		24,123
役員賞与 2										230	230		230
中間純利益										71,685	71,685		71,685
自己株式の取得												475	475
自己株式の処分			13	13								23	36
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	31	30	13	43	-	-	-	863	114	48,310	47,331	452	46,954
平成18年9月30日残高 (百万円)	295,797	322,219	45	322,265	27,745	176,851	1,619	4,211	1,482	123,502	335,413	2,366	951,109

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 等評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	186,853	-	186,853	1,091,007
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 1				61
海外投資等損失準備金の取崩 2				-
圧縮記帳積立金の取崩 2				-
剰余金の配当 2				24,123
役員賞与 2				230
中間純利益				71,685
自己株式の取得				475
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	5,044	3,472	8,516	8,516
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,044	3,472	8,516	38,438
平成18年9月30日残高 (百万円)	181,808	3,472	178,336	1,129,445

- (1) 転換社債の転換による新株の発行です。
(2) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 棚卸資産 個別法（一部の商品については移動平均法または先入先出法）による原価に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的有価証券： 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法 その他有価証券のうち時価のあるもの： 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券のうち時価のないもの： 移動平均法による原価法 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が当中間会計期間末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(4) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券： 同左 満期保有目的有価証券： 同左 子会社株式及び関連会社株式： 同左 その他有価証券のうち時価のあるもの： 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券のうち時価のないもの： 同左 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4) 運用目的の金銭の信託 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的有価証券： 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法 その他有価証券のうち時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券のうち時価のないもの： 移動平均法による原価法 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4) 運用目的の金銭の信託 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 賃貸用固定資産：10～50年 建物：8～50年 器具及び備品：2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。 自社利用のソフトウェア： 利用可能期間（原則として5年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生翌期から毎期費用処理することにしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,380百万円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生翌期から毎期費用処理することにしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生翌期から毎期費用処理することにしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,760百万円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等については、金融商品に係る会計基準による原則的処理によっております。</p> <p>また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に係る会計基準による原則的処理によっております。</p> <p>また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等については、金融商品に係る会計基準による原則的処理によっております。</p> <p>また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引を行っており、又、事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、その特性に応じて定められた社内リスク管理方針に基づき、デリバティブ取引を利用して、全てヘッジしております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引を利用して、ヘッジしております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、その特性に応じて定められた社内リスク管理方針に基づき、デリバティブ取引を利用して、全てヘッジしております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ロコ・ロンドン等、金融機関に設定した口座を用いた貴金属相場商品に係る先渡取引については、従前は、当該口座を經由して受渡を行い、また、貴金属現物の引出も可能であるという取引の性格に鑑み、その取引約定は現物取引として扱い、当該取引約定に係る予定取引に対してヘッジ指定された先物取引の時価評価損益について繰延ヘッジ会計を適用しておりました。</p> <p>しかしながら、取引実務を重ねた結果、当該先渡取引は、通常は現物それ自体の受渡・引出を伴わず、口座間の貸借記によって所有権を移転する商慣行に従って行われていること、マーケット・メーカーの存在及び換金性の高さから、商品の転売買が容易に可能であること、活発な取引の下で相場（ロコ・ロンドン・スポット・プライス等）が形成されていると考えられること等、純額決済と実質的に異なる状態に置かれており、デリバティブとしての性格が現物取引としての性格よりも強いと判断されるに至りました。このため、取引の実態をより正確に反映すべく、当中間会計期間より、当該取引約定をデリバティブとして取扱うこととしております。また、従前は当該取引約定を対象としてヘッジ指定していた先物取引についても、繰延ヘッジ会計を適用しない取扱いと、当該取引約定及び先物取引に係る時価評価損益については中間損益計算書に計上しております。これにより、従前の方法によった場合と比較して、中間純利益は3,988百万円増加しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ロコ・ロンドン等、金融機関に設定した口座を用いた貴金属相場商品に係る先渡取引については、従前は、当該口座を經由して受渡を行い、また、貴金属現物の引出も可能であるという取引の性格に鑑み、その取引約定は現物取引として扱い、当該取引約定に係る予定取引に対してヘッジ指定された先物取引の時価評価損益について繰延ヘッジ会計を適用しておりました。</p> <p>しかしながら、取引実務を重ねた結果、当該先渡取引は、通常は現物それ自体の受渡・引出を伴わず、口座間の貸借記によって所有権を移転する商慣行に従って行われていること、マーケット・メーカーの存在及び換金性の高さから、商品の転売買が容易に可能であること、活発な取引の下で相場（ロコ・ロンドン・スポット・プライス等）が形成されていると考えられること等、純額決済と実質的に異なる状態に置かれており、デリバティブとしての性格が現物取引としての性格よりも強いと判断されるに至りました。このため、取引の実態をより正確に反映すべく、当期より当該取引約定をデリバティブとして取扱うこととしております。また、従前は当該取引約定を対象としてヘッジ指定していた先物取引についても、繰延ヘッジ会計を適用しない取扱いと、当該取引約定及び先物取引に係る時価評価損益については損益計算書に計上しております。これにより、従前の方法によった場合と比較して、当期純利益は1,272百万円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
7. その他中間財務諸表作成の基本となる事項	<p>(1) 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金及び圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している海外投資等損失準備金及び圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しのうち、期間対応分を実施したものとみなして、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,132,918百万円となっております。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、17,623百万円です。</p>	<p>「出資金」は前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は103,971百万円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 (4)	(百万円) 88,808	(百万円) 86,955	(百万円) 86,178
2.担保差入資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
定期預金(1)	442	188	198
売掛金(3)	19,511	11,582	15,137
有形固定資産(4)	515	552	553
投資有価証券(5)	30,373	72,185	43,897
長期貸付金(6)	10,125	8,839	9,658
計	60,968	93,349	69,444
同上見合債務額			
長期借入金(7) (一年以内返済 予定分を含む)	31,938	26,844	32,276
	上記のほか、借入約款において担保物を特定せず借入先より請求のあった際に担保を差入れる旨の条項のある借入金は52,067百万円です。	上記のほか、借入約款において担保物を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は83,784百万円です。	上記のほか、借入約款において担保物を特定せず借入先より請求のあった際に担保を差入れる旨の条項のある借入金は59,909百万円です。
3.偶発債務			
(1)保証債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取引先の銀行借入及び 仕入債務等に対する保証	Mitsui Sakhalin Holdings 219,809 Arcadia Petroleum 92,007 Mitsui Oil (Asia) Hong Kong 63,205 その他264社 727,218 計 1,102,240	Mitsui Sakhalin Holdings 120,351 Mitsui Oil (Asia) Hong Kong 73,044 Mitsui & Co. Precious Metals 63,976 その他251社 858,540 計 1,115,913	Mitsui Sakhalin Holdings 107,777 Mitsui & Co. International (Europe) (注3) 84,059 Mitsui & Co. Precious Metals 57,482 その他241社 733,301 計 982,620
海外現地法人の銀行 借入等に対する保証	(百万円) 337,306	(百万円) 220,895	(百万円) 202,990
合計(注)	1,439,547	1,336,808	1,185,611
上記のうち外貨建のもの			
イ．円貨額	1,117,913		
ロ．主な外貨額	千US\$ 8,923,582		
	(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの 92,640百万円(内、海外現地法人宛76,505百万円)を含めております。 2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。	(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの 4,867百万円(内、海外現地法人宛74,407百万円)を含めております。 2. 同左	(注) 1. 経営指導念書等に基づくもの 64,257百万円(内、海外現地法人宛59,142百万円)を含めております。 2. 同左 3. 前期の保証債務残高89,751百万円は、「海外現地法人の銀行借入等に対する保証」に含まれておりましたが、平成17年4月1日より欧州域内の金融子会社として、組織上位置づけたことから、「取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証」の区分に記載しております。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(2)受取手形割引高	(百万円) 58,426	(百万円) 53,902	(百万円) 61,006
(3)その他		<p>当社は、第81期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の6事業年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成18年6月末に、平成12年3月期に関する更正通知を受領しました。更正による所得増差額は4,863百万円、追徴税額は合計で2,375百万円であり、当中間会計期間に過年度法人税等として計上し、納付済みです。当社は本更正処分を不服として平成18年8月に異議申立を行ない、また、二重課税排除を求めて日豪租税条約に基づく相互協議申立を平成18年11月に行ないました。当社は、相互協議合意により二重課税が排除され、また、上記の東京国税局による平成12年3月期に関する更正通知額並びに平成13年3月期から平成17年3月期までの事業年度に関する最終的な更正金額及び納税負担額は、相互協議の結果によって影響を受けると判断しておりますが、現時点においては、相互協議の帰趨が不明であり、上記の平成12年3月期更正通知額に及ぼす影響並びに5事業年度に関する更正処分の可能性及び金額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象による影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額の計上を除き、当中間会計期間の中間財務諸表には反映させておりません。</p>	<p>当社は、第81期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）から第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の6事業年度における西豪州LNG事業に関し、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けております。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社の財政状態及び経営成績に対する影響額を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は当事業年度の財務諸表には反映させておりません。</p>
4.自由処分権を有する担保受入 金融資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	預金 1,580	預金 1,384	預金 1,389
	売掛金 2,015	売掛金 2,474	売掛金 2,357
	受取手形 4,874	受取手形 2,276	受取手形 2,960
	有価証券 9,706	有価証券 6,448	有価証券 9,356
	受取手形のうち、1,396百万円を再担保に提供しております。		受取手形のうち、693百万円を再担保に提供しております。
5.期末日満期手形の処理（ 2 ）		<p>満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当上半期末日は金融機関の休日であったため、中間貸借対照表残高には9月30日期日の手形が次のとおり含まれております。</p> <p>(百万円)</p> <p>受取手形 26,895</p> <p>支払手形 9,754</p>	

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 . 減価償却実施額			
有形固定資産	2,570	2,549	5,225
無形固定資産	2,713	2,847	6,748
2 . DPF補償関連費用戻入益 (1)		<p>当社販売のディーゼル車向け粒子状物質減少装置 (Diesel Particulate Filter) の回収補償等に関し、当中間会計期間末においてほぼ全台回収済みとなり、支払が予想されるものがほぼ確定したことから、過年度に見積計上していた費用と、最終的な支払見込額との差額について戻入を行うものです。</p>	
3 . 減損損失 (2)	<p>賃料及び地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された賃貸用固定資産及び開発用土地など7ヶ所 (首都圏、近畿圏及び九州に所在) について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、賃貸用固定資産1,299百万円、開発用土地等1,156百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。</p>	<p>賃料及び地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された賃貸用固定資産及び開発用土地など4ヶ所 (首都圏、近畿圏及び九州に所在) について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、賃貸用固定資産185百万円、開発用土地等16百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。</p>	<p>賃料及び地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された賃貸用固定資産及び開発用土地など16ヶ所 (主として首都圏、九州及び近畿圏に所在) について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、賃貸用固定資産1,853百万円、開発用土地等1,232百万円、その他668百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。</p>
4 . 債務保証等損失引当金繰入額 (3)		関係会社に係るものです。	
5 . 過年度法人税等 (4)		<p>当社と豪州関係会社との間の取引に係る移転価格に関する東京国税局からの第81期に係る更正通知の受領によるものです。この金額には当該更正通知記載の国内所得及び税額の増差額のもたらす外国税額控除金額の変動が含まれております。</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	1,937	285	22	2,200
合計	1,937	285	22	2,200

(注) 普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却によるものです。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,248</td> <td>457</td> <td>5,790</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,801</td> <td>2,416</td> <td>2,384</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,976</td> <td>1,604</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>623</td> <td>345</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,649</td> <td>4,823</td> <td>9,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	建物	6,248	457	5,790	機械及び装置	4,801	2,416	2,384	器具及び備品	2,976	1,604	1,372	その他	623	345	278	合計	14,649	4,823	9,825		(百万円)	一年内	1,911	一年超	7,929	合計	9,841		(百万円)	支払リース料	1,027	減価償却費相当額	1,027	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,180</td> <td>1,102</td> <td>7,077</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,158</td> <td>2,525</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,452</td> <td>1,251</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>312</td> <td>272</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,104</td> <td>5,152</td> <td>9,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	建物	8,180	1,102	7,077	機械及び装置	4,158	2,525	1,633	器具及び備品	2,452	1,251	1,201	その他	312	272	40	合計	15,104	5,152	9,952		(百万円)	一年内	1,860	一年超	8,116	合計	9,976		(百万円)	支払リース料	1,020	減価償却費相当額	1,020	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,900</td> <td>726</td> <td>7,174</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,613</td> <td>2,637</td> <td>1,975</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,045</td> <td>1,771</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>375</td> <td>319</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,935</td> <td>5,454</td> <td>10,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,913</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7,900	726	7,174	機械及び装置	4,613	2,637	1,975	器具及び備品	3,045	1,771	1,273	その他	375	319	56	合計	15,935	5,454	10,480		(百万円)	一年内	1,913	一年超	8,576	合計	10,489		(百万円)	支払リース料	2,095	減価償却費相当額	2,095
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																																																		
建物	6,248	457	5,790																																																																																																																		
機械及び装置	4,801	2,416	2,384																																																																																																																		
器具及び備品	2,976	1,604	1,372																																																																																																																		
その他	623	345	278																																																																																																																		
合計	14,649	4,823	9,825																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																				
一年内	1,911																																																																																																																				
一年超	7,929																																																																																																																				
合計	9,841																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
支払リース料	1,027																																																																																																																				
減価償却費相当額	1,027																																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																																																		
建物	8,180	1,102	7,077																																																																																																																		
機械及び装置	4,158	2,525	1,633																																																																																																																		
器具及び備品	2,452	1,251	1,201																																																																																																																		
その他	312	272	40																																																																																																																		
合計	15,104	5,152	9,952																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																				
一年内	1,860																																																																																																																				
一年超	8,116																																																																																																																				
合計	9,976																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
支払リース料	1,020																																																																																																																				
減価償却費相当額	1,020																																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																		
建物	7,900	726	7,174																																																																																																																		
機械及び装置	4,613	2,637	1,975																																																																																																																		
器具及び備品	3,045	1,771	1,273																																																																																																																		
その他	375	319	56																																																																																																																		
合計	15,935	5,454	10,480																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																				
一年内	1,913																																																																																																																				
一年超	8,576																																																																																																																				
合計	10,489																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
支払リース料	2,095																																																																																																																				
減価償却費相当額	2,095																																																																																																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																							
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間会計期間 末残高</p> <table border="1" data-bbox="383 537 686 705"> <tr> <td></td> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>減価償却 累計額 (百万円)</td> <td>中間会計 期間末残 高 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 固定資 産</td> <td>48</td> <td>42</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間会計期間 末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="383 784 686 929"> <tr> <td></td> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会 計期間末残高相当額 は、未経過リース料中 間会計期間末残高及び 見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の中 間会計期間末残高等に 占める割合が低いた め、受取利子込み法に より算定してありま す。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="383 1377 686 1489"> <tr> <td></td> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間会計 期間末残 高 (百万円)	賃貸用 固定資 産	48	42	6		(百万円)		一年内	5		一年超	3		合計	9			(百万円)		受取リース料	3		減価償却費	1		<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間会計期間 末残高</p> <table border="1" data-bbox="718 537 1021 705"> <tr> <td></td> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>減価償却 累計額 (百万円)</td> <td>中間会計 期間末残 高 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 固定資 産</td> <td>45</td> <td>42</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間会計期間 末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="718 784 1021 929"> <tr> <td></td> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="718 1377 1021 1489"> <tr> <td></td> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間会計 期間末残 高 (百万円)	賃貸用 固定資 産	45	42	3		(百万円)		一年内	3		一年超	0		合計	3			(百万円)		受取リース料	1		減価償却費	0		<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1053 537 1356 705"> <tr> <td></td> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>減価償却 累計額 (百万円)</td> <td>期末残高 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 固定資 産</td> <td>48</td> <td>42</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1" data-bbox="1053 784 1356 929"> <tr> <td></td> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リ ース料期末残高及び見 積残存価額の残高の合 計額が営業債権の期末 残高等に占める割合が 低いため、受取利子込 み法により算定してお ります。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1053 1377 1356 1489"> <tr> <td></td> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸用 固定資 産	48	42	5		(百万円)		一年内	3		一年超	1		合計	5			(百万円)		受取リース料	7		減価償却費	2	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間会計 期間末残 高 (百万円)																																																																																							
賃貸用 固定資 産	48	42	6																																																																																							
	(百万円)																																																																																									
一年内	5																																																																																									
一年超	3																																																																																									
合計	9																																																																																									
	(百万円)																																																																																									
受取リース料	3																																																																																									
減価償却費	1																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間会計 期間末残 高 (百万円)																																																																																							
賃貸用 固定資 産	45	42	3																																																																																							
	(百万円)																																																																																									
一年内	3																																																																																									
一年超	0																																																																																									
合計	3																																																																																									
	(百万円)																																																																																									
受取リース料	1																																																																																									
減価償却費	0																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																							
賃貸用 固定資 産	48	42	5																																																																																							
	(百万円)																																																																																									
一年内	3																																																																																									
一年超	1																																																																																									
合計	5																																																																																									
	(百万円)																																																																																									
受取リース料	7																																																																																									
減価償却費	2																																																																																									

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース 取引	4. 転貸リースに係る未経過リース料中間会計期間末残高相当額 (百万円)	4. 転貸リースに係る未経過リース料中間会計期間末残高相当額 (百万円)	4. 転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
	一年内 13	一年内 2	一年内 10
	一年超 3	一年超 0	一年超 0
	合計 17	合計 2	合計 10
	(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間会計期間末残高相当額に含まれております。	同左	(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
	(借手側) 未経過リース料 (百万円)	(借手側) 未経過リース料 (百万円)	(借手側) 未経過リース料 (百万円)
	一年内 1,249	一年内 1,051	一年内 1,084
	一年超 6,105	一年超 6,765	一年超 6,849
	合計 7,355	合計 7,816	合計 7,933
	(貸手側) 未経過リース料 (百万円)	(貸手側) 未経過リース料 (百万円)	(貸手側) 未経過リース料 (百万円)
	一年内 311	一年内 253	一年内 311
	一年超 2,105	一年超 2,000	一年超 1,940
合計 2,416	合計 2,254	合計 2,251	

(有価証券関係)

中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第5条の4第3項に基づき、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除き、注記を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,023	98,499	94,476
関連会社株式	78,826	193,474	114,647

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,023	83,849	79,826
関連会社株式	98,176	210,251	112,075

前事業年度末(平成18年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,023	99,686	95,663
関連会社株式	97,109	301,301	204,191

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、第88期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 : 17円（対前年同期7円増配）
2. 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 : 平成18年12月1日
3. 中間配当金総額 : 29,289百万円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月23日関東財務局長に提出

2．臨時報告書

平成18年11月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくもの。

3．発行登録書関係（社債）

（1）発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年8月10日関東財務局長に提出

（2）訂正発行登録書

平成18年8月11日関東財務局長に提出

平成18年11月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

三井物産株式会社

代表取締役社長 槍田松瑩殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	結城 秀彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定増減表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項2参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

三井物産株式会社

代表取締役社長 槍田松瑩殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	結城 秀彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中江 圭児	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定増減表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項2参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表注記事項12. 契約残高及び偶発債務（4）その他」に記載されているとおり、会社は平成12年3月期から平成17年3月期までの6連結会計年度について東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成12年3月期に関する更正通知を受領したが、当該更正処分を不服として異議申立及び日豪租税条約に基づく相互協議申立を行った。当該事象の影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額の計上を除き、中間連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

三井物産株式会社

代表取締役社長 檜田松瑩殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	結城 秀彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井物産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3．引当金の計上基準（2）退職給付引当金」に記載されているとおり、会社は退職給付に係る会計基準の一部改正及び退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針を当中間会計期間から適用している。

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項6．ヘッジ会計の方法」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より会計処理方法を変更し、ロコ・ロンドン等、貴金属相場商品に係る先渡取引に係る取引約定をデリバティブとして会計処理するとともに、当該取引約定をヘッジ対象としていた先物取引について繰延ヘッジ会計を適用しない取扱いとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

三井物産株式会社

代表取締役社長 槍田松瑩 殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	結城 秀彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中江 圭児	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井物産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「注記事項（中間貸借対照表関係）3．偶発債務」に記載されているとおり、会社は平成12年3月期から平成17年3月期までの6事業年度について東京国税局による移転価格税制に係る調査を受け、平成12年3月期に関する更正通知を受領したが、当該更正処分を不服として異議申立及び日豪租税条約に基づく相互協議申立を行った。当該事象の影響は、受領済みの更正通知に基づく納付額の計上を除き、中間財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。